

平成 30 年度

唐津市公営企業会計
決算審査意見書

唐津市監査委員

唐 監 査 第 6 5 号

令和元年7月31日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 竹 内 御 木 夫

唐津市監査委員 熊 本 大 成

平成30年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審査の概要	2
第2	審査の結果	2
	唐津市水道事業会計	3
	唐津市工業用水道事業会計	3 1
	唐津市市民病院きたはた事業会計	4 9
	唐津市モーターボート競走事業会計	7 0

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 平成30年度 唐津市水道事業会計決算
- 平成30年度 唐津市工業用水道事業会計決算
- 平成30年度 唐津市市民病院きたはた事業会計決算
- 平成30年度 唐津市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月3日から7月30日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算の審査に当たっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、実施に当たっては審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めた。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成30年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業について審査の結果を記述する。

唐津市水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	4
2	予算及び決算について	6
3	資金の運用について	9
4	損益計算書について	11
5	剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	15
6	貸借対照表について	16
7	経営分析について	20
8	む す び（総括意見）	25

決算審査意見書資料

第1表	比較損益計算書及びすう勢比率表	26
第2表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	27
第3表	費用節別比較表	29
第4表	水道料金収入状況表	30

（注）本文及び資料中における数値は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
総 人 口 (A)	人	121,890	123,107	△ 1,217	99.0
計 画 給 水 人 口	人	114,900	114,900	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (B)	人	107,834	109,609	△ 1,775	98.4
普 及 率 (B)/(A)	%	88.47	89.04	△ 0.57	99.4
給 水 戸 数	戸	44,843	44,969	△ 126	99.7
年 間 配 水 量 (C)	m ³	13,736,183	13,965,243	△ 229,060	98.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	37,633	38,261	△ 628	98.4
年 間 給 水 量 (D)	m ³	11,298,116	11,485,492	△ 187,376	98.4
1 日 平 均 給 水 量	m ³	30,954	31,467	△ 513	98.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	42,961	44,130	△ 1,169	97.4
配 水 管 延 長	m	1,208,772	1,076,275	132,497	112.3
1人当たり給水量(D)/(B)	m ³	104.77	104.79	△ 0.02	100.0
有 収 率 (D)/(C)	%	82.25	82.24	0.01	100.0

※上表の普及率、1人当たり給水量及び有収率は、小数点第3位を四捨五入

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間給水量は前年度より187,376 m³、給水人口は1,775人減少しているものの、1人当たりの給水量は前年度とほぼ同じ104.77 m³であった。

また、有収率は82.25%で前年度とほぼ同じで、平成28年度と比較すると2.55ポイント低下し、依然として低い水準で推移している。この率が低い理由としては、漏水、メーターの不感、公共用水や消防用水への使用、簡易水道事業との統合に伴うものなど、いくつかの要因が考えられるが、漏水又はメーターの不感に関しては、水道事業経営に直結するものであるため、今後とも漏水の早期発見及び老朽施設の改良等漏水防止対策並びに機器の保全を推進され、有収率の向上になお一層努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,042,765,081 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 水源浄水設備費 375,565,680 円
 - 久里第2浄水場急速ろ過設備改良工事（継続費）
 - 久里第1浄水場浄水池改修工事
 - 省CO2化推進事業久里第1浄水場送水ポンプ更新工事
 - 巖木多久共同浄水場送水ポンプ設備更新工事
- イ 配水設備費 466,706,446 円
 - 市道長谷本村線道路改良事業に伴う配水管改良工事
 - 和多田本村地区他配水管改良工事
 - 鎮西町菖蒲地区他舗装復旧工事
 - 肥前町田野地区配水管改良工事
 - 北波多竹有地区他舗装復旧工事
 - 徳須恵川堤防整備事業に伴う配水管等移設工事
 - 鎮西町菖蒲地区配水管改良工事
 - 下水道事業に伴う配水管移設工事
 - 肥前町星賀地区配水管改良工事（繰越）
- ウ 配水設備拡張費 55,648,586 円
 - 未普及解消事業浜玉配水管新設工事
 - 未普及解消事業浜玉舗装復旧工事
- エ 老朽管更新費 132,718,526 円
 - 二夕子地区老朽管改良工事
 - 西唐津地区老朽管改良工事
 - 佐志地区老朽管改良工事
- オ 営業設備費 12,125,843 円
 - メーター設備費

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	3,253,024,556 円
事業費	2,780,764,600 円
差引額	472,259,956 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
事業収益	3,260,829,000	3,253,024,556	3,123,113,344	99.8	129,911,212	204,011,368
営業収益	2,797,283,000	2,830,064,464	2,738,359,255	101.2	91,705,209	203,938,957
営業外収益	463,546,000	422,960,092	384,754,089	91.2	38,206,003	72,411
特別利益	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
事業費	2,880,533,000	2,780,764,600	2,667,151,325	96.5	99,768,400	113,613,275	74,848,793
営業費用	2,604,265,410	2,524,590,996	2,410,977,721	96.9	79,674,414	113,613,275	74,848,793
営業外費用	255,267,590	255,267,590	255,267,590	100.0	0	0	0
特別損失	1,000,000	906,014	906,014	90.6	93,986	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	20,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 3,260,829,000 円に対し決算額が 3,253,024,556 円で、決算額の予算額に対する割合は 99.8%、支出においては予算額 2,880,533,000 円に対し決算額が 2,780,764,600 円、決算額の予算額に対する割合は 96.5%で、その結果、事業収益と事業費の収支差引額は 472,259,956 円となっている。

本年度決算額と前年度決算額の比較は、次表のとおりである。

科 目	平成30年度 税込決算額 (A)	平成29年度 税込決算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	3,253,024,556 ^円	2,904,365,535 ^円	348,659,021 ^円	112.0 [%]
営 業 収 益	2,830,064,464	2,439,356,037	390,708,427	116.0
営 業 外 収 益	422,960,092	459,523,733	△ 36,563,641	92.0
特 別 利 益	0	5,485,765	△ 5,485,765	皆減
事 業 費	2,780,764,600	2,731,806,977	48,957,623	101.8
営 業 費 用	2,524,590,996	2,527,514,276	△ 2,923,280	99.9
営 業 外 費 用	255,267,590	203,295,017	51,972,573	125.6
特 別 損 失	906,014	997,684	△ 91,670	90.8
差 引 額	472,259,956	172,558,558	299,701,398	273.7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収 入 額 757,102,962 円

支 出 額 1,959,934,499 円

差 引 額 △ 1,202,831,537 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 56,608,668 円、過年度分損益勘定留保資金 118,124,055 円、当年度分損益勘定留保資金 943,668,486 円及び減債積立金 84,430,328 円で補てんされている。

なお、補てん財源（減債積立金を除く。）の状況は、次表のとおりである。

補てん財源	年度当初現在高	30年度決算発生額	30年度決算補てん額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	0 ^円	56,608,668 ^円	56,608,668 ^円	0 ^円
過年度分損益勘定留保資金	118,124,055	—	118,124,055	0
当年度分損益勘定留保資金	—	943,668,486	943,668,486	0
減価償却費	—	1,260,239,567	943,668,486	316,571,081
資産減耗費	—	28,496,519	0	28,496,519
繰延勘定償却費	—	0	0	0
長期前受金戻入	—	△ 345,067,600	0	△ 345,067,600
合 計	118,124,055	1,000,277,154	1,118,401,209	0

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	950,265,000	757,102,962	458,041,874	79.7	299,061,088	0
企 業 債	604,000,000	413,300,000	413,300,000	68.4	0	0
負 担 金	109,092,000	110,158,469	6,520,874	101.0	103,637,595	0
補 助 金	237,173,000	233,644,493	38,221,000	98.5	195,423,493	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	2,124,696,568	1,959,934,499	1,506,257,665	92.2	68,654,480	96,107,589	453,676,834	69,331,520
建 設 改 良 費	1,188,771,568	1,042,765,081	589,088,247	87.7	68,654,480	77,352,007	453,676,834	69,331,520
企 業 債 償 還 金	917,169,418	917,169,418	917,169,418	100.0	0	0	0	0
予 備 費	18,755,582	0	0	0.0	0	18,755,582	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）となっており、この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費 目	予 算 現 額 (A)			税 込 決 算 額 (B)		残 額 (A)-(B)
	当 初	補 正	合 計	金 額	執 行 率	
職 員 給 与 費	240,799,000	△ 14,316,000	226,483,000	216,540,941	95.6	9,942,059

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 32,636,000 円であるが、執行額（税込み）は 14,267,644 円（執行率 43.7%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

(1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	1,561,366,892 円（前年度繰越金）
資金増加額	498,747,998 円
資金期末残高	2,060,114,890 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 2,060,114,890 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び平成 31 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る活動の状態を示している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による活動の状態を示している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る資金の状態を示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	417,178,741	81,400,366	335,778,375
減価償却費	1,260,239,567	1,222,856,042	37,383,525
固定資産除却費	32,847,793	82,220,564	△ 49,372,771
引当金の増減額	△ 3,750,000	△ 27,527,000	23,777,000
貸倒引当金の増減額	△ 697,819	△ 13,755,486	13,057,667
長期前受金戻入額	△ 345,067,600	△ 376,854,533	31,786,933
受取利息及び受取配当金	△ 1,050,833	△ 973,175	△ 77,658
支払利息	178,835,053	192,513,417	△ 13,678,364
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,064,110	290,163,956	△ 318,228,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 378,280	8,173,930	△ 8,552,210
前払金の増減額 (△は増加)	33,724,000	△ 40,830,000	74,554,000
未払金の増減額 (△は減少)	281,029,003	△ 170,941,937	451,970,940
預り金の増減額 (△は減少)	2,379,572	△ 35,407,472	37,787,044
小 計	1,827,225,087	1,211,038,672	616,186,415
利息及び配当金の受取額	1,050,833	973,175	77,658
利息の支払額	△ 178,835,053	△ 192,513,417	13,678,364
消費税等の調整額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,649,440,867	1,019,498,430	629,942,437
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 973,433,561	△ 1,311,700,071	338,266,510
固定資産の除却による支出	△ 4,470,000	△ 43,547,000	39,077,000
補助金等による収入	224,998,191	170,838,692	54,159,499
負担金による収入	106,081,919	133,785,005	△ 27,703,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,823,451	△ 1,050,623,374	403,799,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	413,300,000	830,700,000	△ 417,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 917,169,418	△ 863,601,480	△ 53,567,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,869,418	△ 32,901,480	△ 470,967,938
資金増加額	498,747,998	△ 64,026,424	562,774,422
資金期首残高	1,561,366,892	1,625,393,316	△ 64,026,424
資金期末残高	2,060,114,890	1,561,366,892	498,747,998

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,649,440,867 円で、前年度より 629,942,437 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △646,823,451 円で、前年度より 403,799,923 円増加している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △503,869,418 円で、前年度より 470,967,938 円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度に比べ 498,747,998 円増加し、資金期末残高は 2,060,114,890 円となっている。

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事業収益	3,049,243,848 ^円	2,729,463,592 ^円	319,780,256 ^円	111.7%
営業収益	2,626,125,507	2,264,389,096	361,736,411	116.0
営業外収益	423,118,341	459,588,731	△ 36,470,390	92.1
特別利益	0	5,485,765	△ 5,485,765	皆減
事業費	2,632,065,107	2,648,063,226	△ 15,998,119	99.4
営業費用	2,449,742,203	2,452,097,983	△ 2,355,780	99.9
営業外費用	181,416,890	194,967,559	△ 13,550,669	93.0
特別損失	906,014	997,684	△ 91,670	90.8
差引額	417,178,741	81,400,366	335,778,375	512.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 417,178,741 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 収 益

① 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 2,626,125,507 円で、前年度と比較すると 16.0 ポイント上昇し、361,736,411 円の増収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
給水量 (m ³)	11,298,116	11,485,492	△ 187,376	98.4
水道料金 (円)	2,546,514,212	2,185,040,113	361,474,099	116.5

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 受託工事収益

受託工事収益は、123,386円である。

(ウ) 他会計負担金

他会計負担金は消火栓維持負担金であるが、本年度決算額は1,655,456円で、前年度の487,080円と比べると1,168,376円増加している。

(エ) その他営業収益

本年度のその他営業収益は77,832,453円で、前年度の78,861,903円と比較すると1.3ポイント低下し、1,029,450円の減収となっている。なお、主なものは、公共下水道使用料等徴収事務委託料である。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は423,118,341円であり、前年度の459,588,731円と比較すると7.9ポイント低下し、36,470,390円の減収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	1,050,833円
他会計補助金	38,119,939円
長期前受金戻入	345,067,600円
雑収益	38,879,969円

なお、雑収益の主なものは、多久市からの共同浄水場運営管理負担金32,432,000円、原子力立地給付金3,814,236円、行政財産使用料1,835,175円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益は、0円である。

(2) 費 用

① 事業費

事業費の状況は、次表のとおりである。

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営業費用	人 件 費	176,999,709	205,682,965	△ 28,683,256	86.1
	物 件 費	979,536,408	941,271,102	38,265,306	104.1
	減 価 償 却 費	1,260,239,567	1,222,856,042	37,383,525	103.1
	資 産 減 耗 費	32,966,519	82,287,874	△ 49,321,355	40.1
	小 計	2,449,742,203	2,452,097,983	△ 2,355,780	99.9
営業外費用	支 払 利 息	178,835,053	192,513,417	△ 13,678,364	92.9
	雑 支 出	2,581,837	2,454,142	127,695	105.2
	小 計	181,416,890	194,967,559	△ 13,550,669	93.0
特別損失	過年度損益修正損	906,014	997,684	△ 91,670	90.8
	その他特別損失	0	0	0	—
	小 計	906,014	997,684	△ 91,670	90.8
合 計		2,632,065,107	2,648,063,226	△ 15,998,119	99.4

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人 件 費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 7.2%を占めている。なお、前年度に続き本年度も職員数を 4 名減とし、25 名体制となったため、人件費は前年度に比べ 13.9 ポイントも低下し、その結果、人件費総額についても 28,683,256 円の大幅な減額となっている。

(イ) 物 件 費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の 40.0%を占めている。

(ウ) 減 価 償 却 費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 51.4%を占めており、前年度と比較すると 37,383,525 円増加している。

(エ) 資 産 減 耗 費

資産減耗費は、固定資産除却費 32,847,793 円及びたな卸資産減耗費 118,726 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、支払利息 178,835,053 円及び雑支出 2,581,837 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 906,014 円で、水道料金の還付及び減額調定によるものである。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
再評価積立金	31,110,371 ^円	0 ^円	31,110,371 ^円
受贈財産評価額	91,767,005	0	91,767,005
工事負担金	218,615,267	0	218,615,267
国庫補助金	401,508,298	0	401,508,298
県補助金	89,114,359	0	89,114,359
他会計補助金	854,433,769	0	854,433,769
合計	1,686,549,069	0	1,686,549,069

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりである。

なお、当年度末処分利益剰余金は、834,870,328円である。

項目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度変動額	当年度末残高
減債積立金	134,795,439 ^円	0 ^円	△ 84,430,328 ^円	50,365,111 ^円
利益積立金	219,173,115	0	0	219,173,115
建設改良積立金	258,879,771	0	0	258,879,771
その他任意積立金	92,500,000	0	0	92,500,000
未処分利益剰余金	333,261,259	0	501,609,069	834,870,328
合計	1,038,609,584	0	417,178,741	1,455,788,325

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 834,870,328円は、利益剰余金処分量として建設改良積立金へ全額積み立てる予定になっている。

6 貸借対照表について

平成31年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
資産 の 部	固 定 資 産	30,377,346,692	30,676,867,153	△ 299,520,461	99.0
	流 動 資 産	2,544,995,324	2,050,831,117	494,164,207	124.1
	合 計	32,922,342,016	32,727,698,270	194,643,746	100.6
負債・ 資本 の 部	固 定 負 債	11,800,589,088	12,327,709,844	△ 527,120,756	95.7
	流 動 負 債	1,749,587,954	1,446,678,041	302,909,913	120.9
	繰 延 収 益	10,898,903,608	10,897,227,760	1,675,848	100.0
	資 本 金	5,330,923,972	5,330,923,972	0	100.0
	剰 余 金	3,142,337,394	2,725,158,653	417,178,741	115.3
	合 計	32,922,342,016	32,727,698,270	194,643,746	100.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、経営資本の運用形態を示す資産は 32,922,342,016 円で、前年度より 194,643,746 円増加している。

剰余金は 3,142,337,394 円で、前年度と比較して 417,178,741 円増加している。
主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資 産 の 部

① 固 定 資 産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、27,998,357,351 円で、資産総額の 85.0%を占めており、前年度より 189,644,861 円減少している。

イ 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増 減 (A)-(B)
水 利 権	7,305,064	9,026,447	△ 1,721,383
ダ ム 使 用 権	2,370,918,770	2,479,072,987	△ 108,154,217
電 話 加 入 権	765,507	765,507	0
合 計	2,378,989,341	2,488,864,941	△ 109,875,600

② 流 動 資 産

ア 現金預金

現金預金の本年度末残高は 2,060,114,890 円で、前年度より 498,747,998 円増加している。

イ 未 収 金

水道料金の未収金内訳は、次表のとおりである。

年度	区分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
H6	上水	14	95,705	4	30,100	0	0	12	65,605	31.5
7	上水	44	342,065	0	0	0	0	44	342,065	0.0
8	上水	30	230,875	0	0	0	0	30	230,875	0.0
9	上水	35	308,119	1	3,561	0	0	35	304,558	1.2
10	上水	41	405,388	0	0	0	0	41	405,388	0.0
	簡水	3	15,060	2	5,372	0	0	2	9,688	35.7
11	上水	48	405,769	2	11,541	0	0	47	394,228	2.8
	簡水	12	76,090	0	0	0	0	12	76,090	0.0
12	上水	83	545,555	12	45,322	0	0	74	500,233	8.3
	簡水	11	76,890	0	0	0	0	11	76,890	0.0
13	上水	153	1,113,767	24	118,174	0	0	130	995,593	10.6
14	上水	201	1,488,359	16	76,536	0	0	189	1,411,823	5.1
	簡水	23	148,514	3	25,000	0	0	21	123,514	16.8
15	上水	227	1,415,010	13	130,152	0	0	218	1,284,858	9.2
	簡水	37	264,270	1	5,850	0	0	36	258,420	2.2
16	上水	240	1,311,906	20	117,707	3	8,893	219	1,185,306	9.0
	簡水	45	354,070	0	0	0	0	45	354,070	0.0
17	上水	305	1,786,742	21	87,786	0	0	287	1,698,956	4.9
	簡水	43	300,000	0	0	0	0	43	300,000	0.0
18	上水	323	1,724,481	27	144,327	0	0	301	1,580,154	8.4
	簡水	29	140,890	0	0	0	0	29	140,890	0.0
19	上水	299	1,488,254	12	81,186	0	0	288	1,407,068	5.5
	簡水	28	149,550	0	0	0	0	28	149,550	0.0
20	上水	420	2,081,245	32	126,513	17	64,478	372	1,890,254	6.1
	簡水	55	267,540	3	9,472	0	0	53	258,068	3.5
21	上水	327	1,843,572	28	140,859	15	46,174	288	1,656,539	7.6
	簡水	29	226,972	6	43,092	0	0	23	183,880	19.0
22	上水	325	2,362,481	32	195,583	7	14,676	293	2,152,222	8.3
	簡水	27	260,012	6	48,557	0	0	21	211,455	18.7
23	上水	508	3,574,730	63	260,317	17	53,285	441	3,261,128	7.3
	簡水	33	253,554	3	48,283	0	0	31	205,271	19.0
24	上水	648	5,708,330	89	439,185	39	193,174	540	5,075,971	7.7
	簡水	37	253,685	0	0	5	6,620	32	247,065	0.0
25	上水	889	9,381,555	96	629,984	211	2,936,334	593	5,815,237	6.7
	簡水	85	631,006	14	89,527	17	107,260	56	434,219	14.2
26	上水	830	6,250,076	124	605,077	0	0	728	5,644,999	9.7
	簡水	75	561,827	17	172,502	0	0	63	389,325	30.7
27	上水	567	2,965,183	97	390,504	0	0	483	2,574,679	13.2
28	上水	571	2,677,648	164	884,498	0	0	418	1,793,150	33.0
29	上水	8,915	60,710,453	8,370	57,245,996	0	0	569	3,464,457	94.3
小計	上水	16,043	110,217,268	9,247	61,764,908	309	3,317,014	6,640	45,135,346	56.0
	簡水	572	3,979,930	55	447,655	22	113,880	506	3,418,395	11.2
30	上水	292,014	2,750,443,299	283,065	2,679,177,749	0	0	9,013	71,265,550	97.4
合 計		308,629	2,864,640,497	292,367	2,741,390,312	331	3,430,894	16,159	119,819,291	95.7

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道料金の収納率は、昨年度より 0.5 ポイント上昇し 95.7%となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上又は不納欠損処分を行いつつ、事業の健全経営のために収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、平成 29 年度分の収入未済額は 60,942,282 円であったが、本年度当初繰越額として 60,710,453 円と 231,829 円の差異が生じている。これは漏水等の影響額を減額したことによるものである。

ウ 貯 蔵 品

貯蔵品年度末現在高は 21,626,737 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
平成29年度(A)	29,422,387 ^円	15,214,550 ^円	23,388,480 ^円	21,248,457 ^円
平成30年度(B)	21,248,457	13,213,260	12,834,980	21,626,737
増 減 (B)-(A)	△ 8,173,930	△ 2,001,290	△ 10,553,500	378,280

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

エ 前 払 金

前払金は 7,106,000 円であるが、これは養母田地区（久里橋）配水管改良工事及び大島地区老朽管改良工事の工事費の一部を前払金として支出したものである。

(2) 負 債 の 部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借 入 先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	6,494,729,202 ^円	0 ^円	426,188,570 ^円	6,068,540,632 ^円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,316,143,917	413,300,000	405,590,750	6,323,853,167
佐 賀 銀 行	125,941,984	0	30,713,731	95,228,253
唐津農業協同組合	144,013,159	0	54,676,367	89,336,792
合 計	13,080,828,262	413,300,000	917,169,418	12,576,958,844

新規借入額は 413,300,000 円で、これは主に浄水施設整備事業の財源である。

① 固 定 負 債

固定負債は 11,800,589,088 円で、前年度より 527,120,756 円減少している。

ア 企 業 債

翌々年度以降に償還される固定負債としての企業債は 11,636,615,088 円である。

イ 引 当 金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 153,471,000 円である。

② 流動負債

流動負債は 1,749,587,954 円で、前年度より 302,909,913 円増加している。

ア 企業債

1年以内に償還される流動負債としての企業債は 940,343,756 円である。

イ 未払金

未払金 664,724,986 円は、営業未払金 142,479,942 円及びその他未払金 522,245,044 円である。

なお、営業未払金の主なものは、浄水施設等運転・管理業務包括的委託料等 77,538,537 円、退職給付費 27,456,187 円、漏水修繕等 14,845,680 円、工業用水人件費負担金等 8,522,892 円、水質検査手数料等 7,786,250 円、殿ノ浦中継ポンプ場解体工事費等 3,542,400 円である。

その他未払金の主なものは、配水設備の改良等に伴う工事費 398,259,980 円、消費税及び地方消費税 65,767,500 円、送水管等更新事業に伴う用地取得費 41,831,568 円、設計委託料等 13,455,720 円である。

ウ 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 11,098,000 円及び法定福利費引当金 2,664,000 円である。

エ その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 130,757,212 円は、下水道使用料金、所得税等の預り金などである。

③ 繰延収益

繰延収益は 10,898,903,608 円で、前年度より 1,675,848 円増加している。

(3) 資本の部

① 資本金

資本金は、自己資金 5,330,923,972 円であり、前年度と同額である。

② 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営指標について直近3か年の数値を比較すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
有収水量 1 m ³ 当たり	供給単価	225円39銭	190円24銭	189円01銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	202円34銭	197円66銭	192円57銭	(経常経費－長期前受金戻入額)/年間給水量
	販売利益	23円05銭	△7円42銭	△3円56銭	

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、有収水量 1 m³当たりにどれだけ費用を要しているかを表しているが、上表に示すとおり、本年度は有収水量 1 m³当たりの給水原価 202 円 34 銭に対して供給単価は 225 円 39 銭で、23 円 05 銭の販売利益となっている。これは、水道料金を約 22% 引き上げたことによるものである。

水道事業会計においては経費節減に努められているものの、簡易水道事業の上水道事業への統合や地形的要因によって配水管等の施設効率が悪いなどの理由に加え、有収水量が年々減少していることなどの影響から、1 m³当たりの給水原価は今後も微増で推移するものと考えられる。

また、供給単価については、水道料金の引上げにより前年度と比較すると大幅に増加しているものの、近年の節水取組等により、今後、低下することが予想され、販売利益をいかに確保するかが課題であると言える。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
施設利用率	53.8	54.7	50.9	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
最大稼働率	61.4	63.1	56.5	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
負 荷 率	87.6	86.7	90.1	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100

ア 施設利用率

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設は効率的に運営されていることになる。

イ 最大稼働率

最大稼働率が 100%以下ということは、配水能力に余裕があるということで、言い換えると給水施設に余裕があることを示すものである。

ウ 負荷率

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が 100%近くなるということは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることを示すものである。水道事業の場合、負荷率の改善が経営の最大努力目標とされている。

(3) 財務比率について

貸借対照表の各項目相互間の比率を示す財務比率の主なものの年度比較は、次表のとおりである。

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	145.46%	141.76%	147.26%	(流動資産/流動負債)×100
酸性試験比率	145.13	139.10	147.76	{(現金預金+未収金)/流動負債}×100
固定資産対長期資本比率	97.45	98.07	97.59	{固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益+固定負債)}×100
現金預金比率	117.75	107.93	101.48	(現金預金/流動負債)×100

ア 流動比率

流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、この比率が高いほど 1 年以内の短期債務の支払いのために現金化できる資産を有していることになり、理想比率は 200%以上とされているが、本年度はそれより 54.54 ポイント下回っている。なお、前年度と比較すると 3.70 ポイント上昇し、前々年度からは 1.80 ポイント低下している。

イ 酸性試験比率

この比率が高いことは、運転資本が豊富で支払能力があることを示すもので、100%以上が望ましいとされており、本年度は 45.13 ポイント上回っている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が 100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるが、本年度は 2.55 ポイント下回っている。

エ 現金預金比率

この比率は、流動負債に対する現金預金による支払能力を示すものであり、20%以上であることが望ましいとされている。

(4) 回転率について

回転率とは、貸借対照表の項目と営業収益との比率である。資本の回転率は、資金の高度活用を目指すとともに支払利息の節減の余地を検討するものであり、資産の回転率は各種資産の稼働性を明らかにするものであって、いずれも回転率が高いほど良い。

なお、その主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
総資本回転率	0.08%	0.07%	0.07%	営業収益/平均総資本 平均=1/2(期末+期首、以下同じ)
固定資産回転率	0.09	0.07	0.07	営業収益/平均(固定資産-建設仮勘定)
未収金回転率	19.67	17.35	16.57	営業収益/平均営業未収金

ア 総資本回転率

総資本回転率は、企業に投入され運用されている資本の効率を測定するものである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

(5) 収益率について

企業の収益性を測定する収益率の状況は、次表のとおりである。

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
総資本利益率	1.27%	0.25%	0.33%	(当年度純利益/平均総資本)×100
純利益対総収益率	13.68	2.98	4.00	(当年度純利益/総収益)×100

ア 総資本利益率

総資本利益率は、投入された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。

イ 純利益対総収益率

純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

(6) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去の貸倒れ実績率等合理的な基準により算定することとされており、差額補充法により回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権をいい、「請求後1年以内未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後1年を超過した未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破たん債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額を全額引当金計上している。

給水債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
		円	%	円
一 般 債 権	督 促 中	83,810,310	4.9	4,106,705
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	34,424,604	50.0	17,212,302
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	1,584,377	100.0	1,584,377
合 計		119,819,291	—	22,903,384

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去3年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

給水債権については、膨大な量を管理することとなるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 119,819,291 円で、前年度より 5,390,264 円増加している。なお、貸倒引当金見積高は 22,903,384 円であり、前年度の貸倒引当金見積高 23,601,203 円から、不納欠損処分した 3,430,894 円を差し引き、不足する 2,733,075 円を繰り入れたもので、前年度末見積高より 697,819 円減少している。

水道料金債権については、負担の公平性の観点から居住不明者等の取扱いや債権者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、概ね水道事業経営上望ましいとされている数値を満たしていると言える。

8 む す び（総括意見）

平成 30 年度決算書において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 3,049,243,848 円となったのに対し、事業費は 2,632,065,107 円となったため、差引き 417,178,741 円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量が 187,376 m³（1.6%）減少しているが、水道料金の引上げにより、361,474,099 円の増収となり、事業収益全体では 319,780,256 円（11.7%）の増となっている。また、事業費については、人員削減に伴い人件費が減少したことなどにより、事業費全体で前年度より 15,998,119 円（0.6%）の減となっている。

以上のように水道料金の引上げなどにより、本年度は総収支で大きく利益はでているものの、現在、本市においては全国水準より加速した人口減少が進んでおり、この人口減少が与える水道事業への影響は顕著で、使用水量の減少とともに料金収入が減少することが見込まれ、事業収益は今後、減少すると推測される。

また、既存施設の維持管理や経年管路の延命化、災害等緊急時に備えた耐震性の向上とともに、多くの老朽化した施設の更新が喫緊の課題となっており、これらの水道施設の更新又は改良を計画的に推進するために今後多額の経費を要することなどから、当年度未処分利益剰余金の全額を次年度において建設改良積立金へ積み立てる予定にはいるが、水道行政を取り巻く環境は依然として厳しく、より合理的かつ効率的に水道事業を行っていく必要がある。

平成 29 年 8 月に、平成 30 年から 10 年間の計画期間とし、本市水道事業の現状と課題や将来像を示し、安全で良質な飲料水を供給するという水道事業の基本理念と理想像の実現のために「唐津市水道事業ビジョン」を、また、その指標となる数値目標の達成に向けて経営基盤強化と財政マネジメント向上に取り組むための中長期経営計画としての「唐津市水道事業経営戦略」を策定し、計画実現に向け実施されている。今後、策定した計画に対する検証を確実に行う必要があり、平成 26 年度から実施している水道事業運営の民間事業者への包括的委託などの官民連携を伸張しながら、より安定的かつ持続的な公営水道事業の経営基盤強化のための取組を一層推進されることを期待する。

決算審査意見書資料

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第1表

(単位：円)

科 目	借				貸				方			
	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		平成30年度 (C)		平成29年度 (D)		増 減		すう勢比率%	
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	(A)-(B)	(C)-(D)	30年度	29年度
1 営業費用	2,449,742,203	93.1	2,452,097,983	92.6	△ 2,355,780	102.7	102.8	2,626,125,507	86.1	361,736,411	116.2	100.2
(1) 原水及び浄水費	665,006,877	25.3	618,653,720	23.4	46,353,157	107.5	100.0	2,546,514,212	83.5	361,474,099	116.1	99.6
(2) 配水及び給水費	237,232,429	9.0	275,928,600	10.4	△ 38,696,171	87.7	102.0	123,386	0.0	123,386	皆増	—
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	—	1,655,456	0.1	1,168,376	174.0	51.2
(4) 業務費	134,889,051	5.1	133,245,659	5.0	1,643,392	108.1	106.8	77,832,453	2.6	△ 1,029,450	117.7	119.2
(5) 総係費	119,407,760	4.5	119,126,088	4.5	281,672	98.1	97.9	423,118,341	13.9	△ 36,470,390	95.3	103.6
(6) 減価償却費	1,260,239,567	47.9	1,222,856,042	46.2	37,383,525	104.4	101.3	1,050,833	0.0	77,658	94.6	87.6
(7) 資産減耗費	32,966,519	1.3	82,287,874	3.1	△ 49,321,355	76.1	190.1	38,119,939	1.3	△ 1,173,248	81.7	84.3
(8) その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	345,067,600	11.3	△ 31,786,933	96.3	105.1
2 営業外費用	181,416,890	6.9	194,967,559	7.4	△ 13,550,669	87.6	94.1	0	—	4,853,665	—	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	178,835,053	6.8	192,513,417	7.3	△ 13,678,364	87.3	94.0	38,879,969	1.3	1,265,798	103.4	100.0
(2) 雑支出	2,581,837	0.1	2,454,142	0.1	127,695	110.6	105.2	0	—	△ 5,485,765	—	皆増
3 特別損失	906,014	0.0	997,684	0.0	△ 91,670	30.7	33.9	0	—	0	—	—
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	0	—	△ 5,485,765	—	皆増
(2) 過年度損益修正損	906,014	0.0	997,684	0.0	△ 91,670	30.7	33.9	0	—	0	—	—
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
小 計	2,632,065,107	100.0	2,648,063,226	100.0	△ 15,998,119	101.4	102.0	3,049,243,848	100.0	319,780,256	112.8	100.9
当年度純利益	417,178,741	—	81,400,366	—	335,778,375	385.8	75.3	0	—	0	—	—
合 計	3,049,243,848	—	2,729,463,592	—	319,780,256	112.8	100.9	3,049,243,848	—	319,780,256	112.8	100.9

※ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

※ すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

科 目	借				方		
	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%
資産の部							
1 固 定 資 産	30,377,346,692	92.3	30,676,867,153	93.7	△ 299,520,461	99.2	100.2
(1) 有 形 固 定 資 産	27,998,357,351	85.0	28,188,002,212	86.1	△ 189,644,861	99.9	100.6
イ 土 地	1,188,733,117	3.6	1,106,071,549	3.4	82,661,568	107.6	100.1
ロ 建 物	542,449,564	1.6	563,357,713	1.7	△ 20,908,149	92.7	96.3
ハ 構 築 物	22,584,449,166	68.6	22,857,468,456	69.8	△ 273,019,290	97.5	98.7
ニ 機 械 及 び 装 置	3,556,071,045	10.8	3,563,614,495	10.9	△ 7,543,450	115.4	115.6
ホ 車 両 運 搬 具	1,376,173	0.0	1,376,173	0.0	0	100.0	100.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,965,286	0.1	22,793,826	0.1	△ 828,540	93.0	96.5
ト 建 設 仮 勘 定	103,313,000	0.3	73,320,000	0.2	29,993,000	154.7	109.8
(2) 無 形 固 定 資 産	2,378,989,341	7.2	2,488,864,941	7.6	△ 109,875,600	91.5	95.8
イ 水 利 権	7,305,064	0.0	9,026,447	0.0	△ 1,721,383	68.0	84.0
ロ ダ ム 使 用 権	2,370,918,770	7.2	2,479,072,987	7.6	△ 108,154,217	91.6	95.8
ハ 電 話 加 入 権	765,507	0.0	765,507	0.0	0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	2,544,995,324	7.7	2,050,831,117	6.3	494,164,207	107.9	87.0
(1) 現 金 預 金	2,060,114,890	6.3	1,561,366,892	4.8	498,747,998	126.7	96.1
イ 現 金	274,342	0.0	291,154	0.0	△ 16,812	107.2	113.8
ロ 預 金	2,059,840,548	6.3	1,561,075,738	4.8	498,764,810	126.7	96.1
(2) 未 収 金	456,137,837	1.4	427,375,908	1.3	28,761,929	64.8	60.7
イ 営 業 未 収 金	136,945,255	0.4	130,098,581	0.4	6,846,674	104.6	99.4
ロ 営 業 外 未 収 金	38,206,003	0.1	39,396,951	0.1	△ 1,190,948	81.9	84.4
ハ そ の 他 未 収 金	303,889,963	0.9	281,481,579	0.9	22,408,384	53.9	49.9
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 22,903,384	△ 0.1	△ 23,601,203	△ 0.1	697,819	61.3	63.2
(3) 貯 蔵 品	21,626,737	0.1	21,248,457	0.1	378,280	73.5	72.2
(4) 前 払 金	7,106,000	0.0	40,830,000	0.1	△ 33,724,000	皆増	皆増
(5) その他流動資産	9,860	0.0	9,860	0.0	0	100.0	100.0
イ 保 有 有 価 証 券	9,860	0.0	9,860	0.0	0	100.0	100.0
資 産 合 計	32,922,342,016	100.0	32,727,698,270	100.0	194,643,746	99.8	99.2

※ すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸		方		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	平成30年度 (C)		平成29年度 (D)			30年度	29年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	11,800,589,088	35.8	12,327,709,844	37.7	△ 527,120,756	94.9	99.1
(1) 企 業 債	11,636,615,088	35.3	12,163,658,844	37.2	△ 527,043,756	95.0	99.3
(2) 引 当 金	163,974,000	0.5	164,051,000	0.5	△ 77,000	86.6	86.6
イ修繕引当金	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	0	100.0	100.0
ロ退職給付引当金	153,471,000	0.5	153,548,000	0.5	△ 77,000	85.8	85.8
2 流 動 負 債	1,749,587,954	5.3	1,446,678,041	4.4	302,909,913	109.2	90.3
(1) 企 業 債	940,343,756	2.9	917,169,418	2.8	23,174,338	108.9	106.2
(2) 未 払 金	664,724,986	2.0	383,695,983	1.2	281,029,003	119.8	69.2
イ営業未払金	142,479,942	0.4	207,928,302	0.6	△ 65,448,360	73.6	107.3
ロ営業外未払金	0	—	0	—	0	—	—
ハその他未払金	522,245,044	1.6	175,767,681	0.5	346,477,363	144.7	48.7
(3) 引 当 金	13,762,000	0.0	17,435,000	0.1	△ 3,673,000	70.3	89.0
イ賞与引当金	11,098,000	0.0	14,661,000	0.0	△ 3,563,000	67.2	88.8
ロ法定福利費引当金	2,664,000	0.0	2,774,000	0.0	△ 110,000	86.8	90.4
(4) その他流動負債	130,757,212	0.4	128,377,640	0.4	2,379,572	79.8	78.4
イ預り金	126,625,112	0.4	126,176,880	0.4	448,232	77.5	77.2
ロ預り保証金	4,132,100	0.0	2,200,760	0.0	1,931,340	1,037.2	552.4
ハ預り有価証券	0	—	0	—	0	—	—
(5) 一時借入金	0	—	0	—	0	—	—
3 繰 延 収 益	10,898,903,608	33.1	10,897,227,760	33.3	1,675,848	99.4	99.4
(1) 長期前受金	17,865,582,068	54.3	17,518,838,620	53.5	346,743,448	103.8	101.8
イ受贈財産評価額	383,659,780	1.2	367,996,442	1.1	15,663,338	107.1	102.7
ロ工事負担金	8,222,820,619	25.0	8,116,738,700	24.8	106,081,919	103.0	101.7
ハ国庫補助金	5,719,592,802	17.4	5,665,763,376	17.3	53,829,426	101.5	100.6
ニ他会計負担金	3,658,382	0.0	3,658,382	0.0	0	100.0	100.0
ホ県補助金	560,225,073	1.7	560,225,073	1.7	0	100.0	100.0
ヘ他会計補助金	2,975,625,412	9.0	2,804,456,647	8.6	171,168,765	111.6	105.2
(2) 収益化累計額	△ 6,966,678,460	△ 21.2	△ 6,621,610,860	△ 20.2	△ 345,067,600	111.6	106.0
負債合計	24,449,080,650	74.3	24,671,615,645	75.4	△ 222,534,995	97.8	98.7
資本の部							
1 資 本 金	5,330,923,972	16.2	5,330,923,972	16.3	0	100.0	100.0
(1) 自己資金	5,330,923,972	16.2	5,330,923,972	16.3	0	100.0	100.0
イ固有資金	1,500,934,245	4.6	1,500,934,245	4.6	0	100.0	100.0
ロ組入資金	3,219,672,976	9.8	3,219,672,976	9.8	0	100.0	100.0
ハ繰入資金	610,316,751	1.9	610,316,751	1.9	0	100.0	100.0
2 剰 余 金	3,142,337,394	9.5	2,725,158,653	8.3	417,178,741	118.9	103.1
(1) 資本剰余金	1,686,549,069	5.1	1,686,549,069	5.2	0	100.0	100.0
イ再評価積立金	31,110,371	0.1	31,110,371	0.1	0	100.0	100.0
ロ受贈財産評価額	91,767,005	0.3	91,767,005	0.3	0	100.0	100.0
ハ工事負担金	218,615,267	0.7	218,615,267	0.7	0	100.0	100.0
ニ国庫補助金	401,508,298	1.2	401,508,298	1.2	0	100.0	100.0
ホ県補助金	89,114,359	0.3	89,114,359	0.3	0	100.0	100.0
ヘ他会計補助金	854,433,769	2.6	854,433,769	2.6	0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,455,788,325	4.4	1,038,609,584	3.2	417,178,741	152.1	108.5
イ減債積立金	50,365,111	0.2	134,795,439	0.4	△ 84,430,328	37.4	100.0
ロ利益積立金	219,173,115	0.7	219,173,115	0.7	0	100.0	100.0
ハ建設改良積立金	258,879,771	0.8	258,879,771	0.8	0	100.0	100.0
ニその他任意積立金	92,500,000	0.3	92,500,000	0.3	0	100.0	100.0
ホ当年度未処分利益剰余金	834,870,328	2.5	333,261,259	1.0	501,609,069	331.5	132.3
前年度繰越利益剰余金	333,261,259		251,860,893		81,400,366		
その他未処分利益剰余金変動額	84,430,328		0		84,430,328		
当年度純利益	417,178,741		81,400,366		335,778,375		
資本合計	8,473,261,366	25.7	8,056,082,625	24.6	417,178,741	106.3	101.0
負債資本合計	32,922,342,016	100.0	32,727,698,270	100.0	194,643,746	99.8	99.2

費用節別比較表

第3表

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	176,999,709	6.7	205,682,965	7.8	△ 28,683,256	86.1
(1) 直接人件費	142,155,418	5.4	167,045,916	6.3	△ 24,890,498	85.1
給 料	95,268,600	3.6	112,516,800	4.2	△ 17,248,200	84.7
手当	46,886,818	1.8	54,529,116	2.1	△ 7,642,298	86.0
賃 金	0	—	0	—	0	—
報 酬	0	—	0	—	0	—
(2) 間接人件費	34,844,291	1.3	38,637,049	1.5	△ 3,792,758	90.2
法定福利費	34,844,291	1.3	38,637,049	1.5	△ 3,792,758	90.2
物件費その他の経費	2,455,065,398	93.3	2,442,380,261	92.2	12,685,137	100.5
(1) 事務事業費	2,190,716,414	83.2	2,171,770,378	82.0	18,946,036	100.9
手 当 (児童手当等)	1,460,000	0.1	1,145,000	0.0	315,000	127.5
賃 金 (臨時人夫)	0	—	0	—	0	—
法定福利費 (臨時人夫)	0	—	2,908	0.0	△ 2,908	皆減
厚 生 費	188,000	0.0	263,220	0.0	△ 75,220	71.4
報 酬	0	—	0	—	0	—
報 償	0	—	27,500	0.0	△ 27,500	皆減
旅 費	672,276	0.0	355,648	0.0	316,628	189.0
被 服 費	0	—	5,700	0.0	△ 5,700	皆減
備 消 耗 品 費	817,627	0.0	902,472	0.0	△ 84,845	90.6
燃 料 費	692,782	0.0	788,240	0.0	△ 95,458	87.9
光 熱 水 費	2,468,566	0.1	2,542,637	0.1	△ 74,071	97.1
印 刷 製 本 費	91,000	0.0	80,371	0.0	10,629	113.2
通 信 運 搬 費	611,739	0.0	649,687	0.0	△ 37,948	94.2
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	801,785,609	30.5	785,135,888	29.6	16,649,721	102.1
手 数 料	24,105,060	0.9	22,820,826	0.9	1,284,234	105.6
賃 借 料	6,158,048	0.2	6,329,078	0.2	△ 171,030	97.3
修 繕 費	47,186,670	1.8	32,733,146	1.2	14,453,524	144.2
路 面 復 旧 費	4,309,000	0.2	5,838,000	0.2	△ 1,529,000	73.8
工 事 請 負 費	764,700	0.0	1,800,000	0.1	△ 1,035,300	42.5
動 力 費	0	—	0	—	0	—
薬 品 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	2,711,400	0.1	1,754,315	0.1	957,085	154.6
交 際 費	0	—	0	—	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	1,150,363,967	43.7	1,112,980,442	42.0	37,383,525	103.4
無形固定資産減価償却費	109,875,600	4.2	109,875,600	4.1	0	100.0
固 定 資 産 除 却 費	32,847,793	1.2	82,220,564	3.1	△ 49,372,771	40.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	118,726	0.0	67,310	0.0	51,416	176.4
控 除 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 償 却	0	—	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	906,014	0.0	997,684	0.0	△ 91,670	90.8
そ の 他 雑 支 出	2,581,837	0.1	2,454,142	0.1	127,695	105.2
(2) そ の 他	264,348,984	10.0	270,609,883	10.2	△ 6,260,899	97.7
保 險 料	1,662,986	0.1	1,712,338	0.1	△ 49,352	97.1
補 償 金	630,000	0.0	860,716	0.0	△ 230,716	73.2
負 担 金	53,035,483	2.0	45,873,268	1.7	7,162,215	115.6
企 業 債 利 息	178,835,053	6.8	192,513,417	7.3	△ 13,678,364	92.9
一 時 借 入 金 利 息	0	—	0	—	0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
公 課 費	73,200	0.0	113,000	0.0	△ 39,800	64.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,733,075	0.1	0	—	2,733,075	皆増
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	27,379,187	1.0	29,537,144	1.1	△ 2,157,957	92.7
合 計	2,632,065,107	100.0	2,648,063,226	100.0	△ 15,998,119	99.4

平成30年度（現年度）水道料金収入状況表

第4表

区分	調定額		収入額		収入未済額	
	件数	水量 m ³	金額 円	件数	金額 円	対調定額 割合 %
13mm	263,643	7,385,362	1,620,949,248	255,598	1,574,233,006	97.1
20mm	21,353	721,149	201,269,760	20,605	193,566,048	96.2
25mm	3,316	393,927	119,384,951	3,227	116,933,425	97.9
30mm	242	30,141	9,734,103	230	9,367,691	96.2
40mm	2,697	1,284,077	376,386,290	2,604	369,150,028	98.1
50mm	393	460,537	129,998,850	381	127,900,908	98.4
75mm	322	780,981	224,228,104	309	219,646,894	98.0
100mm	48	241,942	68,491,993	47	68,379,749	99.8
150mm	0	0	0	0	0	—
200mm	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	—
湯屋用	0	0	0	0	0	—
合計	292,014	11,298,116	2,750,443,299	283,001	2,679,177,749	97.4
				9,013	71,265,550	2.6

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市工業用水道事業会計

目 次

1 事業の概要について	3 2
2 予算及び決算について	3 3
3 資金の運用について	3 5
4 損益計算書について	3 6
5 貸借対照表について	3 8
6 経営分析について	4 1
7 む す び (総括意見)	4 3

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	4 4
第2表 資本的収支執行状況表	4 5
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	4 6
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	4 7

(注) 本文及び資料中における数値は、原則として小数点第 2 位を四捨五入したものである。

1 事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年 7 月から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 m³である。

供給状況については、平成 31 年 3 月末現在、給水事業所数は 6 社で、その 1 日当たりの基本使用水量は 1,778 m³、年間使用水量は 611,842 m³となっている。

なお、工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

各年度末現在

年 度	事業所数	基本使用水量 (契約水量)	年 間 の 基本使用水量	超過使用 水量等	水道料金 (税込)
	社	m ³ /日	m ³	m ³	円
平成 5 年度	2	960	262,140	0	13,500,210
平成 6 年度	2	960	350,400	0	18,045,600
平成 7 年度	3	1,010	363,560	0	18,723,340
平成 8 年度	3	1,010	368,650	0	18,985,475
平成 9 年度	3	1,010	368,650	0	19,323,825
平成10年度	3	1,010	368,650	1,279	19,488,420
平成11年度	4	1,070	370,680	0	19,460,700
平成12年度	5	1,120	399,020	1,363	21,091,665
平成13年度	5	1,160	420,280	1,116	22,181,880
平成14年度	6	2,488	769,544	713	40,475,925
平成15年度	6	2,488	910,608	0	47,806,920
平成16年度	5	2,224	843,104	681	44,334,465
平成17年度	6	2,120	744,424	0	39,082,260
平成18年度	6	2,120	773,800	0	40,624,500
平成19年度	6	1,920	702,720	0	36,892,800
平成20年度	6	1,920	700,800	0	32,193,000
平成21年度	6	1,684	614,660	0	27,670,650
平成22年度	6	1,684	614,660	0	30,341,850
平成23年度	6	1,684	616,344	2,782	32,439,225
平成24年度	6	1,684	614,660	3,060	30,941,451
平成25年度	7	1,784	620,560	3,680	31,383,343
平成26年度	7	1,784	651,160	3,060	34,970,670
平成27年度	6	1,534	572,044	0	30,890,376
平成28年度	6	1,102	415,190	21,572	23,652,324
平成29年度	6	1,102	402,230	61,320	25,031,700
平成30年度	6	1,778	611,842	0	33,039,468

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	87,084,084 円
事業費	107,179,047 円
差引額	△ 20,094,963 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事業収益	73,306,000 円	87,084,084 円	75,268,089 円	118.8 %	11,815,995 円	3,915,787 円
営業収益	30,892,000	40,098,268	30,068,096	129.8	10,030,172	2,447,368
営業外収益	42,414,000	46,985,816	45,199,993	110.8	1,785,823	1,468,419

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業費	113,412,000 円	107,179,047 円	104,640,941 円	94.5 %	6,232,953 円	2,538,106 円	906,333 円
営業費用	108,248,082	103,015,129	101,800,623	95.2	5,232,953	1,214,506	906,333
営業外費用	4,163,918	4,163,918	2,840,318	100.0	0	1,323,600	0
予備費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

上表に示すとおり、収益的収支の決算額は事業収益が 87,084,084 円、事業費が 107,179,047 円で、差引き 20,094,963 円の収入不足となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	21,505,344 円
支出額	32,181,144 円
差引額	△ 10,675,800 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 790,800 円及び過年度分損益勘定留保資金 9,885,000 円で補てんされている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収 入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	22,507,000	21,505,344	21,505,344	95.5	0	0
工事負担金	1,000	0	0	0.0	0	0
出 資 金	22,506,000	21,505,344	21,505,344	95.6	0	0

イ 支 出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	34,331,000	32,181,144	31,130,304	93.7	2,149,856	1,050,840	790,800
建設改良費	11,825,000	10,675,800	9,624,960	90.3	1,149,200	1,050,840	790,800
企業債償還金	21,506,000	21,505,344	21,505,344	100.0	656	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

建設改良費 10,675,800 円は、妙見工業団地内工業用水道新設工事 9,624,960 円及び工業用水処理水 PH 計更新工事 1,050,840 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）となっており、この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費 目	予 算 現 額 (A)			税 込 決 算 額 (B)		残 額 (A)-(B)
	当 初	補 正	合 計	金 額	執行率	
職 員 給 与 費	6,522,000	2,111,000	8,633,000	8,079,117	93.6	553,883

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	78,447,487 円（前年度繰越金）
資金増加額	17,510,849 円
資金期末残高	95,958,336 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 95,958,336 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び平成 31 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 20,885,763	△ 35,219,355	14,333,592
減価償却費	76,877,835	76,877,835	0
固定資産除却費	48,651	0	48,651
引当金の増減額	228,000	45,000	183,000
長期前受金戻入額	△ 27,161,175	△ 27,140,277	△ 20,898
受取利息及び受取配当金	△ 962	△ 807	△ 155
支払利息	1,945,418	3,986,003	△ 2,040,585
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,712,127	△ 516,800	△ 2,195,327
未払金の増減額（△は減少）	973,663	△ 433,742	1,407,405
預り金の増減額（△は減少）	26,765	△ 9,020	35,785
小 計	29,340,305	17,588,837	11,751,468
利息及び配当金の受取額	962	807	155
利息の支払額	△ 1,945,418	△ 3,986,003	2,040,585
消費税等の調整額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,395,849	13,603,641	13,792,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,885,000	0	△ 9,885,000
負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,885,000	0	△ 9,885,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,505,344	△ 45,688,861	24,183,517
他会計からの出資による収入	21,505,344	45,688,861	△ 24,183,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	17,510,849	13,603,641	3,907,208
資金期首残高	78,447,487	64,843,846	13,603,641
資金期末残高	95,958,336	78,447,487	17,510,849

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	83,168,451 円	69,927,488 円	13,240,963 円	118.9 %
営 業 収 益	37,650,900	28,663,800	8,987,100	131.4
営 業 外 収 益	45,517,551	41,263,688	4,253,863	110.3
事 業 費	104,054,214	105,146,843	△ 1,092,629	99.0
営 業 費 用	102,108,796	101,160,840	947,956	100.9
営 業 外 費 用	1,945,418	3,986,003	△ 2,040,585	48.8
差 引 額	△ 20,885,763	△ 35,219,355	14,333,592	59.3

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度においても 20,885,763 円の純損失が生じている。

収益と費用の科目別の主なものは次のとおりであるが、各科目の対前年度増減額、すう勢比率の詳細については、意見書資料第 3 表を参照されたい。

(1) 収 益

① 事 業 収 益

ア 営 業 収 益

営業収益の本年度決算額は 37,650,900 円で、前年度と比較すると 8,987,100 円の増収となっている。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の本年度決算額は 45,517,551 円で、前年度と比較すると 4,253,863 円の増収となっており、その内訳は、受取利息及び配当金 962 円、長期前受金戻入 27,161,175 円及び協力金などの雑収益 18,355,414 円である。

(2) 費 用

① 事 業 費

事業費の状況は、次表のとおりである。

科 目		平成 30 年 度 (A)	平成 29 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A)/(B)
営 業 費 用	人 件 費	8,075,385 ^円	6,137,267 ^円	1,938,118 ^円	131.6%
	物 件 費	17,106,925	18,145,738	△ 1,038,813	94.3
	減 価 償 却 費	76,877,835	76,877,835	0	100.0
	資 産 減 耗 費	48,651	0	48,651	皆増
	小 計	102,108,796	101,160,840	947,956	100.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,945,418	3,986,003	△ 2,040,585	48.8
	小 計	1,945,418	3,986,003	△ 2,040,585	48.8
合 計		104,054,214	105,146,843	△ 1,092,629	99.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営 業 費 用

(ア) 人 件 費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 7.9%を占めている。

(イ) 物 件 費

物件費は、厳木ダム負担金、電気料負担金等であり、営業費用の 16.8%を占めている。

(ウ) 減 価 償 却 費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 75.3%を占めており、前年度と同額となっている。

(エ) 資 産 減 耗 費

資産減耗費は、固定資産除却費 48,651 円である。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は、企業債に係る支払利息 1,945,418 円であり、前年度と比較すると 2,040,585 円減少している。

5 貸借対照表について

平成 31 年 3 月 31 日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産の部	固 定 資 産	2,012,131,693 ^円	2,076,190,779 ^円	△ 64,059,086 ^円	96.9 [%]
	流 動 資 産	107,774,331	87,551,355	20,222,976	123.1
	合 計	2,119,906,024	2,163,742,134	△ 43,836,110	98.0
負債・資本の部	固 定 負 債	7,400,142	21,930,178	△ 14,530,036	33.7
	流 動 負 債	18,911,307	24,658,187	△ 5,746,880	76.7
	繰 延 収 益	684,617,746	708,796,521	△ 24,178,775	96.6
	資 本 金	2,892,914,032	2,871,408,688	21,505,344	100.7
	剰 余 金	△ 1,483,937,203	△ 1,463,051,440	△ 20,885,763	101.4
	合 計	2,119,906,024	2,163,742,134	△ 43,836,110	98.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は 2,119,906,024 円で、前年度と比較して 43,836,110 円減少している。

負債・資本の部では、企業債償還金の減少に伴い、前年度と比較して固定負債は 14,530,036 円減少し、流動負債も 5,746,880 円減少した。

なお、各項目の対前年度増減額等の詳細については、意見書資料第 4 表を参照されたい。

以下、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

① 固 定 資 産

ア 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の総額は 578,928,166 円で、資産総額の 27.3%（前年度 27.2%）を占め、前年度より 9,555,507 円減少している。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用権で、年度当初現在高 1,487,707,106 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,433,203,527 円が年度末の現在高となっている。

② 流動資産

ア 現金預金

現金預金の年度末残高は 95,958,336 円である。

イ 未収金

本年度における未収金 11,815,995 円は、営業未収金が 10,030,172 円（納期未到来分水道料金 2,976,372 円、職員給与負担金 7,048,800 円、竣工検査手数料 5,000 円）、営業外未収金が協力金 1,785,823 円となっている。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	43,435,522 ^円	0 ^円	21,505,344 ^円	21,930,178 ^円

① 固定負債

翌々年度以降に償還される固定負債としての企業債は 7,400,142 円であり、令和 2 年度に償還終了予定である。

② 流動負債

ア 企業債

1 年以内に償還される流動負債としての企業債は 14,530,036 円である。

イ 未払金

未払金 3,588,946 円は、営業未払金 1,214,506 円、営業外未払金 1,323,600 円及びその他未払金 1,050,840 円である。

なお、営業未払金は、電気料金等の負担金 1,104,173 円、水質検査業務手数料 90,720 円、時間外手当 19,096 円及び口座振替手数料 517 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税であり、その他未払金は、工業用水処理水 PH 計更新に係る工事費である。

ウ 引 当 金

引当金 654,000 円は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 543,000 円及び法定福利費引当金 111,000 円である。

エ その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 138,325 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円及び源泉所得税等の預り金 38,325 円である。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は 684,617,746 円で、前年度より 24,178,775 円減少している。

(3) 資 本 の 部

① 資 本 金

ア 自 己 資 本 金

本年度の自己資本金は 2,892,914,032 円（固有資本金 7,740,926 円、繰入資本金 2,885,173,106 円）で、前年度より 21,505,344 円増加している。

これは、一般会計からの出資により繰入資本金が増加したことによるものである。

② 剰 余 金

ア 利 益 剰 余 金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 20,885,763 円の欠損金が生じ、この欠損金と前年度の未処理欠損金 1,463,051,440 円の合計額 1,483,937,203 円が当年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式	
給 水 量 1 m ³ 当 たり	供給単価	50円00銭	50円00銭	50円14銭	給水収益/年間使用水量
	給水原価	125円67銭	168円28銭	177円82銭	(経常経費-長期前受金戻入額)/年間使用水量
	販売利益	△75円67銭	△118円28銭	△127円68銭	供給単価-給水原価

本年度の給水量 1 m³当たりの給水原価は 125 円 67 銭となっており、供給単価の 50 円 00 銭を 75 円 67 銭上回っている。

給水量 1 m³当たりの損失は、前年度決算と比較して 42 円 61 銭減少している。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
施 設 利 用 率	18.0	11.8	12.2	(1日平均配水量/1日配水能力)×100

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は 18.0% であり、依然として低い数値で推移している。

(3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
流 動 比 率	569.89	355.06	149.13	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.77	97.06	98.89	$\{(\text{固定資産}/(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})) \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	98.76	97.85	95.84	$\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})/\text{負債資本合計}\} \times 100$

ア 流 動 比 率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用されるが、本年度は569.89%で、前年度より214.83ポイント上昇している。

イ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため100%以下が望ましいとされており、本年度は95.77%で、4.23ポイント下回っている。なお、前年度と比較すると1.29ポイント低下している。

ウ 自 己 資 本 構 成 比 率

総資本に占める自己資本の百分率で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は98.76%で、前年度より0.91ポイント上昇している。

7 む す び (総括意見)

唐津市工業用水道事業の平成 30 年度年間基本使用水量は 611,842 m³で、既給水事業所 6 社のうち 2 社が契約水量を増加したことにより前年度と比較すると 209,612 m³の増加となった。

しかしながら、施設の 1 日当たりの給水能力 9,300 m³に対し、その基本使用水量は 1,778 m³で、未だ 19.1%に過ぎない状況であり、平成 15 年度のピーク時 (2,488 m³/日) と比較すると 71.5%に留まっている。また、施設の稼働開始から 25 年が経過しており、老朽化に伴う設備更新など新たな投資も必要となってくるが、新規事業所の加入増加を図っていくには、限られた給水区域内で業種も選定されることから、景気停滞の中、困難な状況が続くことが予想される。

平成 30 年度決算における 1 年間の経営状況を表す損益計算書では、事業収益が 83,168,451 円となったのに対し、事業費は 104,054,214 円となったため、差引き 20,885,763 円の純損失が生じた。これは、前年度純損失 35,219,355 円と比較した場合、14,333,592 円改善しており、その主な要因として契約水量増による営業収益の増加と企業債償還利子の減少があげられるが、累積欠損金は 1,483,937,203 円に上っている。

また、このように資金不足の状態が長期に渡り続いており、平成 30 年度も企業債償還元金 21,505,344 円の全額が一般会計からの出資金で補われているが、この出資金等累計額は、平成 31 年 3 月末現在で 4,599,653,353 円にも及ぶ。

本市工業用水道事業においては、依然として多額の出資を受けながら非常に厳しい運営状況が続いているが、地方公営企業法に規定する経営の基本原則の確立を課題として、引き続き経費の節減や給水契約の増加に努められるとともに、今後は、平成 29 年度に策定された「唐津市工業用水道事業経営戦略」についても検証を重ね、合理的かつ効率的な事業運営を行い収益の増収を図るなど、より一層の企業努力を行われるよう要望するものである。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

科	目	予		現	額		収入済額 (C)	決算額 (税込決算額) (B)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	決算額の増減 に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当	補		計	計							
		初	正										
事業収益		73,306,000	0	0	73,306,000	87,084,084	75,268,089	118.8	118.8	13,778,084	11,815,995	100.0	
営業収益		30,892,000	0	0	30,892,000	40,098,268	30,068,096	129.8	129.8	9,206,268	10,030,172	46.0	
	給水収益	25,031,000	0	0	25,031,000	33,039,468	30,063,096	132.0	132.0	8,008,468	2,976,372	37.9	
	受託工事収益	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	0.0	△ 1,000	0	—	
	その他営業収益	5,860,000	0	0	5,860,000	7,058,800	5,000	120.5	120.5	1,998,800	7,053,800	8.1	
営業外収益		42,414,000	0	0	42,414,000	46,985,816	45,199,993	110.8	110.8	4,571,816	1,785,823	54.0	
	受取利息及び配当金	5,000	0	0	5,000	962	962	19.2	19.2	△ 4,038	0	0.0	
	長期前受金戻入	27,138,000	0	0	27,138,000	27,161,175	27,161,175	100.1	100.1	23,175	0	31.2	
	他会計補助金	252,000	0	0	252,000	0	0	0.0	0.0	△ 252,000	0	—	
	雑収益	15,019,000	0	0	15,019,000	19,823,679	18,037,856	132.0	132.0	4,804,679	1,785,823	22.8	

(単位：円)

(支出)

科	目	予		現	額		決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当	補		計	計							
		初	正										
事業費		111,301,000	2,111,000	0	113,412,000	107,179,047	104,640,941	94.5	94.5	6,232,953	2,538,106	100.0	
営業費用		106,693,000	2,111,000	0	108,804,000	103,015,129	101,800,623	95.2	95.2	5,232,953	1,214,506	96.1	
	原水及び浄水費	18,539,000	0	0	18,539,000	17,679,812	16,671,419	95.4	95.4	859,188	1,008,393	16.5	
	配水及び給水費	3,691,000	0	0	3,691,000	3,135,082	0	0.0	0.0	3,135,082	0	—	
	受託工事費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	0.0	1,000	0	—	
	総係費	7,266,000	2,111,000	0	9,377,000	8,408,831	8,202,718	89.7	89.7	968,169	206,113	7.8	
	減価償却費	76,880,000	0	0	76,880,000	76,877,835	76,877,835	100.0	100.0	2,165	0	71.7	
	資産減耗費	316,000	0	0	316,000	48,651	48,651	15.4	15.4	267,349	0	0.0	
営業外費用		3,608,000	0	0	3,608,000	4,163,918	2,840,318	100.0	100.0	0	1,323,600	3.9	
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,947,000	0	0	1,947,000	1,945,418	1,945,418	100.0	100.0	0	0	1.8	
	消費税及び 地方消費税	1,661,000	0	0	1,661,000	2,218,500	894,900	100.0	100.0	0	1,323,600	2.1	
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0.0	1,000,000	0	—	
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0.0	1,000,000	0	—	

(単位：円)

※ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

資本的収支執行状況表

第2表
(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A) %	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額	計 (A)						
資本的収入	22,507,000	0	0	22,507,000	21,505,344	21,505,344	95.5	△ 1,001,656	0	100.0
工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
出 資 金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—
他会計出資金	22,506,000	0	0	22,506,000	21,505,344	21,505,344	95.6	△ 1,000,656	0	100.0
	22,506,000	0	0	22,506,000	21,505,344	21,505,344	95.6	△ 1,000,656	0	100.0

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A) %	継続費通 次繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	計 (A)							
資本的支出	34,331,000	0	0	34,331,000	32,181,144	31,130,304	93.7	0	2,149,856	1,050,840	100.0
建設改良費	11,825,000	0	0	11,825,000	10,675,800	9,624,960	90.3	0	1,149,200	1,050,840	33.2
配水設備費	11,825,000	0	△ 1,050,840	10,774,160	9,624,960	9,624,960	89.3	0	1,149,200	0	29.9
水源浄水設備費	0	0	1,050,840	1,050,840	1,050,840	0	100.0	0	0	1,050,840	3.3
企業債償還金	21,506,000	0	0	21,506,000	21,505,344	21,505,344	100.0	0	656	0	66.8
その他企業債	21,506,000	0	0	21,506,000	21,505,344	21,505,344	100.0	0	656	0	66.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0	—

(単位：円)

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

(単位：円)

借	方										貸										方	
	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増減 (A)-(B)		すう勢比率%		科目	平成30年度 (C)		平成29年度 (D)		増減 (C)-(D)		すう勢比率%						
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	30年度	29年度		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	30年度	29年度					
1	営業費用	102,108,796	98.1	101,160,840	96.2	947,956	104.7	103.7	1	営業収益	37,650,900	45.3	28,663,800	41.0	8,987,100	142.9	108.8					
	(1)原水及び浄水費	16,780,135	16.1	15,096,474	14.4	1,683,661	109.0	98.1	(1)給水収益	30,592,100	36.8	23,177,500	33.1	7,414,600	139.7	105.8						
	(2)配水及び給水費	0	0	2,442,000	2.3	△ 2,442,000	0	皆増	(2)受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0						
	(3)受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	(3)その他営業収益	7,058,800	8.5	5,486,300	7.8	1,572,500	158.6	123.3						
	(4)総係費	8,402,175	8.1	6,744,531	6.4	1,657,644	159.5	128.0	2	営業外収益	45,517,551	54.7	41,263,688	59.0	4,253,863	113.3	102.7					
	(5)減価償却費	76,877,835	73.9	76,877,835	73.1	0	100.0	100.0	(1)受取利息及び配当金	962	0.0	807	0.0	155	47.3	39.7						
	(6)資産減耗費	48,651	0.0	0	0	48,651	皆増	0	(2)長期前受金戻入	27,161,175	32.7	27,140,277	38.8	20,898	100.2	100.1						
2	営業外費用	1,945,418	1.9	3,986,003	3.8	△ 2,040,585	26.8	54.9	(3)他会計補助金	0	0	216,000	0.3	△ 216,000	0	皆増						
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,945,418	1.9	3,986,003	3.8	△ 2,040,585	26.8	54.9	(4)雑収益	18,355,414	22.1	13,906,604	19.9	4,448,810	140.5	106.4						
小計	小計	104,054,214	100.0	105,146,843	100.0	△ 1,092,629	99.3	100.3	小計	83,168,451	100.0	69,927,488	100.0	13,240,963	125.0	105.1						
	当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	当年度純損失	20,885,763	0	35,219,355	0	△ 14,333,592	54.6	92.1						
合計	合計	104,054,214	100.0	105,146,843	100.0	△ 1,092,629	99.3	100.3	合計	104,054,214	100.0	105,146,843	100.0	△ 1,092,629	99.3	100.3						

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

科 目	借				方		
	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 減 (A) - (B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%
資産の部							
1 固定資産	2,012,131,693	94.9	2,076,190,779	96.0	△ 64,059,086	93.5	96.4
(1) 有形固定資産	578,928,166	27.3	588,483,673	27.2	△ 9,555,507	94.8	96.3
イ土地	0	—	0	—	0	—	—
ロ建物	12,056,362	0.6	12,607,338	0.6	△ 550,976	91.6	95.8
ハ構築物	541,474,738	25.5	551,403,618	25.5	△ 9,928,880	94.5	96.2
ニ機械及び装置	25,397,066	1.2	24,472,717	1.1	924,349	103.8	100.0
ホ建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	—
(2) 無形固定資産	1,433,203,527	67.6	1,487,707,106	68.8	△ 54,503,579	92.9	96.5
イ水利権	304,936	0.0	343,053	0.0	△ 38,117	80.0	90.0
ロダム使用权	1,432,898,591	67.6	1,487,364,053	68.7	△ 54,465,462	92.9	96.5
2 流動資産	107,774,331	5.1	87,551,355	4.0	20,222,976	146.8	119.2
(1) 現金預金	95,958,336	4.5	78,447,487	3.6	17,510,849	148.0	121.0
イ預金	95,958,336	4.5	78,447,487	3.6	17,510,849	148.0	121.0
(2) 未収金	11,815,995	0.6	9,103,868	0.4	2,712,127	137.6	106.0
イ営業未収金	10,030,172	0.5	7,612,280	0.4	2,417,892	152.5	115.7
ロ営業外未収金	1,785,823	0.1	1,491,588	0.1	294,235	140.0	116.9
ハその他未収金	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(3) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ保有有価証券	0	—	0	—	0	—	—
資産合計	2,119,906,024	100.0	2,163,742,134	100.0	△ 43,836,110	95.2	97.2

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸				方		
	平成30年度 (C)		平成29年度 (D)		増 減 (C) - (D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%
負債の部							
1 固 定 負 債	7,400,142	0.3	21,930,178	1.0	△ 14,530,036	17.0	50.5
(1) 企 業 債	7,400,142	0.3	21,930,178	1.0	△ 14,530,036	17.0	50.5
2 流 動 負 債	18,911,307	0.9	24,658,187	1.1	△ 5,746,880	38.4	50.1
(1) 企 業 債	14,530,036	0.7	21,505,344	1.0	△ 6,975,308	31.8	47.1
(2) 未 払 金	3,588,946	0.2	2,615,283	0.1	973,663	117.7	85.8
イ 営 業 未 払 金	1,214,506	0.1	1,599,883	0.1	△ 385,377	44.6	58.8
ロ 営 業 外 未 払 金	1,323,600	0.1	1,015,400	0.0	308,200	406.0	311.5
ハ そ の 他 未 払 金	1,050,840	0.0	0	—	1,050,840	皆増	—
(3) 引 当 金	654,000	0.0	426,000	0.0	228,000	171.7	111.8
イ 賞 与 引 当 金	543,000	0.0	359,000	0.0	184,000	142.5	94.2
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	111,000	0.0	67,000	0.0	44,000	皆増	皆増
(4) そ の 他 流 動 負 債	138,325	0.0	111,560	0.0	26,765	114.7	92.5
イ 預 り 金	138,325	0.0	111,560	0.0	26,765	114.7	92.5
ロ 預 り 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	—
3 繰 延 収 益	684,617,746	32.3	708,796,521	32.8	△ 24,178,775	93.0	96.3
(1) 長 期 前 受 金	1,626,619,400	76.7	1,624,054,950	75.1	2,564,450	100.2	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	23,633,400	1.1	20,651,000	1.0	2,982,400	114.4	100.0
ロ 工 事 負 担 金	1,630,000	0.1	1,630,000	0.1	0	100.0	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	1,002,799,285	47.3	1,003,022,776	46.4	△ 223,491	100.0	100.0
ニ 県 補 助 金	598,556,715	28.2	598,751,174	27.7	△ 194,459	100.0	100.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 942,001,654	△ 44.4	△ 915,258,429	△ 42.3	△ 26,743,225	106.1	103.1
負 債 合 計	710,929,195	33.5	755,384,886	34.9	△ 44,455,691	85.8	91.2
資本の部							
1 資 本 金	2,892,914,032	136.5	2,871,408,688	132.7	21,505,344	102.4	101.6
(1) 自 己 資 本 金	2,892,914,032	136.5	2,871,408,688	132.7	21,505,344	102.4	101.6
イ 固 有 資 本 金	7,740,926	0.4	7,740,926	0.4	0	100.0	100.0
ロ 繰 入 資 本 金	2,885,173,106	136.1	2,863,667,762	132.3	21,505,344	102.4	101.6
(2) 借 入 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
イ 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
2 剰 余 金	△ 1,483,937,203	△ 70.0	△ 1,463,051,440	△ 67.6	△ 20,885,763	103.9	102.5
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—	—
ロ 工 事 負 担 金	0	—	0	—	0	—	—
ハ 国 庫 補 助 金	0	—	0	—	0	—	—
ニ 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,483,937,203	△ 70.0	△ 1,463,051,440	△ 67.6	△ 20,885,763	103.9	102.5
イ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	△ 1,483,937,203	△ 70.0	△ 1,463,051,440	△ 67.6	△ 20,885,763	103.9	102.5
前 年 度 繰 越 剰 余 金	△ 1,463,051,440	/	△ 1,427,832,085	/	△ 35,219,355	/	/
そ の 他 未 処 理 剰 余 金 変 動 額	0	/	0	/	0	/	/
当 年 度 純 利 益	△ 20,885,763	/	△ 35,219,355	/	14,333,592	/	/
資 本 合 計	1,408,976,829	66.5	1,408,357,248	65.1	619,581	100.8	100.7
負 債 資 本 合 計	2,119,906,024	100.0	2,163,742,134	100.0	△ 43,836,110	95.2	97.2

唐津市市民病院きたはた事業会計

目 次

1 事業の概要について	5 0
2 予算及び決算について	5 1
3 資金の運用について	5 4
4 損益計算書について	5 5
5 貸借対照表について	5 8
6 経営分析について	6 2
7 む す び (総括意見)	6 5

決算審査意見書資料

第1表 収益的収支執行状況表	6 6
第2表 資本的収支執行状況表	6 7
第3表 比較損益計算書及びすう勢比率表	6 8
第4表 比較貸借対照表及びすう勢比率表	6 9

(注) 本文及び資料中における数値は、小数点第2位を四捨五入したものである。

1 事業の概要について

(1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	比率(%) (A)/(B)	
入院	診療日数 (日)	365	365	0	100.0	
	患者数 (人)	延 数	16,558	16,687	△ 129	99.2
		1日平均	45.4	45.7	△ 0.3	99.3
	料金収益 (円)	総 額	333,854,177	329,169,242	4,684,935	101.4
1人1日平均		20,163	19,726	437	102.2	
外来	診療日数 (日)	244	244	0	100.0	
	患者数 (人)	延 数	23,126	25,083	△ 1,957	92.2
		1日平均	94.8	102.8	△ 8.0	92.2
	料金収益 (円)	総 額	140,048,550	139,008,664	1,039,886	100.7
1人1日平均		6,056	5,542	514	109.3	
その他医業収益 (円)		29,681,543	28,564,329	1,117,214	103.9	

(2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

区 分	入院患者延人数	病床利用率	年間検査件数	年間放射線利用件数	理学療法利用件数
30年度	16,558 人	81.0 %	18,295 件	2,534 件	20,305 件
29年度	16,687 人	81.6 %	16,379 件	2,252 件	20,861 件

(3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	外科	整形外科	内科	小児科	耳鼻咽喉科	合計	1日平均
	人	人	人	人	人	人	人
入院	30年度	0	0	16,558	0	16,558	45.4
	29年度	0	2	16,685	0	16,687	45.7
外来	30年度	0	940	22,008	176	23,126	94.8
	29年度	0	771	23,822	230	25,083	102.8

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	626,514,291 円
事業費用	598,164,967 円
差引額	28,349,324 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
病院事業収益	639,877,000	626,514,291	563,188,856	97.9	63,325,435	2,798,678
医業収益	560,380,000	545,646,313	483,819,305	97.4	61,827,008	2,374,043
医業外収益	79,495,000	80,867,978	79,369,551	101.7	1,498,427	424,635
特別利益	2,000	0	0	0.0	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
病院事業費用	622,713,000	598,164,967	574,295,650	96.1	24,548,033	23,869,317	10,528,673
医業費用	606,655,000	583,291,203	560,163,764	96.1	23,363,797	23,127,439	10,528,673
医業外費用	12,557,000	12,448,816	11,706,938	99.1	108,184	741,878	0
特別損失	1,501,000	2,424,948	2,424,948	161.6	△ 923,948	0	0
予備費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 639,877,000 円に対し決算額が 626,514,291 円で、決算額の予算額に対する割合は 97.9%、支出においては、予算額 622,713,000 円に対し決算額が 598,164,967 円、決算額の予算額に対する割合は 96.1%で、事業収益と事業費用の収支差引額は 28,349,324 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	51,724,000円
支出額	70,959,476円
差引額	△19,235,476円

この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で全額が補てんされている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	51,725,000	51,724,000	13,708,000	100.0	38,016,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	0	0
他会計負担金	13,708,000	13,708,000	13,708,000	100.0	0	0
補助金	38,016,000	38,016,000	0	100.0	38,016,000	0

イ 支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
資本的支出	71,568,000	70,959,476	70,705,254	99.1	608,524	254,222	3,001,600
建設改良費	44,051,000	43,543,097	43,288,875	98.8	507,903	254,222	3,001,600
企業債償還金	27,417,000	27,416,379	27,416,379	100.0	621	0	0
予備費	100,000	0	0	0.0	100,000	0	0

建設改良費 43,543,097 円は、器械器具購入費であり、その主なものは、既存医療系システムへの電子カルテ機能追加 38,016,000 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費となっている。

この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費目	予算現額 (A)			税込決算額 (B)		残額 (A)-(B)
	当初	補正	合計	金額	執行率	
職員給与費	円 401,986,000	円 △ 15,809,000	円 386,177,000	円 361,781,614	% 93.7	円 24,395,386
交際費	50,000	0	50,000	38,014	76.0	11,986

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 26,066,000 円であるが、執行額（税込み）は 8,976,505 円（執行率 34.4%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	511,697,235 円（前年度繰越金）
資金増加額	1,572,401 円
資金期末残高	513,269,636 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 513,269,636 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び平成 31 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,692,897	13,131,865	11,561,032
減価償却費	38,005,811	37,038,667	967,144
固定資産除却費	2,774,503	235,988	2,538,515
貸倒引当金の増減額	△ 7,568	102,950	△ 110,518
引当金の増減額	△ 269,652	1,835,278	△ 2,104,930
長期前受金戻入額	△ 10,947,736	△ 10,982,236	34,500
受取利息及び受取配当金	△ 844,873	△ 367,680	△ 477,193
支払利息	11,040,431	11,664,113	△ 623,682
未収金の増減額（△は増加）	△ 134,589	8,973,724	△ 9,108,313
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 460,683	△ 209,032	△ 251,651
未払金の増減額（△は減少）	324,028	△ 18,358,273	18,682,301
未払費用の増減額（△は減少）	△ 232,800	△ 232,800	0
預り金の増減額（△は減少）	1,854,251	0	1,854,251
小 計	65,794,020	42,832,564	22,961,456
利息及び配当金の受取額	844,873	367,680	477,193
利息の支払額	△ 11,040,431	△ 11,664,113	623,682
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,598,462	31,536,131	24,062,331
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 37,520,000	△ 13,524,000	△ 23,996,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,520,000	△ 13,524,000	△ 23,996,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	13,708,000	13,425,000	283,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,416,379	△ 26,850,841	△ 565,538
リース債務の返済による支出	△ 2,797,682	△ 2,739,538	△ 58,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,506,061	△ 16,165,379	△ 340,682
資金増加額	1,572,401	1,846,752	△ 274,351
資金期首残高	511,697,235	509,850,483	1,846,752
資金期末残高	513,269,636	511,697,235	1,572,401

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
事 業 収 益	623,715,613 ^円	610,481,917 ^円	13,233,696 ^円	102.2 [%]
医 業 収 益	543,272,270	536,430,235	6,842,035	101.3
医 業 外 収 益	80,443,343	73,911,501	6,531,842	108.8
特 別 利 益	0	140,181	△ 140,181	皆減
事 業 費 用	599,022,716	597,350,052	1,672,664	100.3
医 業 費 用	572,762,530	572,101,029	661,501	100.1
医 業 外 費 用	23,835,238	21,719,338	2,115,900	109.7
特 別 損 失	2,424,948	3,529,685	△ 1,104,737	68.7
差 引 額	24,692,897	13,131,865	11,561,032	188.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 24,692,897 円の純利益が生じている。

収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 収 益

① 事 業 収 益

ア 医 業 収 益

医業収益の本年度決算額は 543,272,270 円(一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。)で、前年度と比較して 6,842,035 円 (1.3%) の増収となっている。

主な要因は、医療必要度の高い患者の入院受入れによる診療単価の増及び検査件数等が増となったことによるものである。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益の本年度決算額は 80,443,343 円で、前年度と比較して 6,531,842 円の増収となっている。主な要因は、総務大臣表彰受賞病院に交付される長寿社会づくりソフト事業交付金の受入れによるものである。

なお、本年度の一般会計繰入金は 58,137,000 円である。

(2) 費 用

① 事 業 費 用

本年度決算の総費用は 599,022,716 円で、医業費用 572,762,530 円、医業外費用 23,835,238 円及び特別損失 2,424,948 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 医 業 費 用

(ア) 給 与 費

給与費は、職員給与費 363,357,189 円（児童手当 1,750,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 20,349,001 円減少している。主な要因は、医師の育児休業取得に伴う給料、職員手当等の減及びパートタイム職員の採用による報酬の減によるものである。

(イ) 材 料 費

材料費は 29,089,620 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ウ) 経 費

経費は 138,741,399 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(エ) 減 価 償 却 費

減価償却費は 38,005,811 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資 産 減 耗 費

資産減耗費は 2,897,871 円で、固定資産除却費及びたな卸し資産減耗費である。

(カ) 研 究 研 修 費

研究研修費は 670,640 円で、図書費、旅費及び研究雑費である。

イ 医 業 外 費 用

医業外費用は 23,835,238 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 11,040,431 円、雑支出 12,794,807 円である。

ウ 特 別 損 失

特別損失は、過年度損益修正損 2,424,948 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 543,272,270 円に対し医業費用 572,762,530 円で、差引き

29,490,260 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 35,670,794 円と比較すると 6,180,534 円損失が減少している。

なお、損益計算全体では、事業収益 623,715,613 円（一般会計繰入金 97,825,000 円含む。）から事業費用 599,022,716 円を差し引いた 24,692,897 円が当年度純利益となっている。

5 貸借対照表について

平成31年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
資産の部	固定資産	1,036,064,186 ^円	1,039,324,500 ^円	△ 3,260,314 ^円	99.7%
	流動資産	618,705,273	578,514,032	40,191,241	106.9
	合 計	1,654,769,459	1,617,838,532	36,930,927	102.3
負債・資本の部	固定負債	617,864,953	648,826,500	△ 30,961,547	95.2
	流動負債	99,695,159	97,271,846	2,423,313	102.5
	繰延収益	242,009,376	201,233,112	40,776,264	120.3
	資本金	137,639,308	137,639,308	0	100.0
	剰余金	557,560,663	532,867,766	24,692,897	104.6
	合 計	1,654,769,459	1,617,838,532	36,930,927	102.3

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は1,654,769,459円で、前年度と比較して36,930,927円増加している。

主な科目別の状況は、以下のとおりである。

(1) 資産の部

① 固定資産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物及び器械等の有形固定資産の総額は999,465,052円で、資産総額の60.4%（前年度64.1%）を占め、前年度より37,785,014円減少している。

イ 無形固定資産

無形固定資産の総額は36,599,134円で、その内訳は電話加入権235,834円、病院事業会計システム187,300円、給食管理及び栄養指導支援システム680,000円、年末調整システム296,000円、電子カルテシステム35,200,000円である。

② 流動資産

ア 現金預金

現金預金の本年度末残高は 513,269,636 円で、前年度末の現在高 511,697,235 円と比較して 1,572,401 円増加している。

イ 未収金

本年度における未収金 103,652,915 円は、医業未収金 64,138,488 円、医業外未収金 1,498,427 円及びその他未収金 38,016,000 円であり、前年度と比較して 38,150,589 円増加している。

なお、医業未収金の内訳は、保険請求未収金 54,786,408 円、産業医委託料等 3,952,890 円、診療費等の窓口未収金 5,399,190 円であり、医業外未収金は保健センター維持管理負担金、その他未収金は佐賀県国民健康保険保険給付費等交付金である。

今後も引き続き適切な債権管理を行うとともに、より具体的な収納対策が必要である。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
現 年 度 未 収 金	3,087,710	268	3,050,731	262	3,594,325	320
過 年 度 未 収 金	2,311,480	57	2,305,750	55	2,210,270	54
小 計 (A)	5,399,190	325	5,356,481	317	5,804,595	374
不納欠損額 (B)	0	0	0	0	0	0
繰 越 額 (A-B)	5,399,190	325	5,356,481	317	5,804,595	374

ウ 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
平成29年度(A)	1,527,640	5,288,805	5,079,773	1,736,672
平成30年度(B)	1,736,672	8,312,693	7,852,010	2,197,355
増減(B)-(A)	209,032	3,023,888	2,772,237	460,683

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	376,668,285 ^円	0 ^円	18,684,986 ^円	357,983,299 ^円
地方公共団体 金融機構	151,566,468	0	8,731,393	142,835,075
合計	528,234,753	0	27,416,379	500,818,374

① 固定負債

ア 企業債

翌々年度以降に償還する固定負債としての企業債は 472,824,541 円である。

イ リース債務

固定負債としてのリース債務は 965,767 円である。

ウ 引当金

退職給付引当金は 144,074,645 円で、前年度より 110,652 円減少している。

② 流動負債

ア 企業債

1年以内に償還される流動負債としての企業債は 27,993,833 円である。

イ リース債務

1年以内に償還される流動負債としてのリース債務は 2,857,062 円である。

ウ 未払金

未払金 46,570,613 円の主なものは、退職手当 20,819,943 円、施設の給水・環境・設備維持管理業務、患者給食業務等の委託料 13,984,778 円、時間外手当等の人件費 4,474,903 円、賃借料 1,903,615 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 1,492,960 円、光熱水費 1,049,379 円、消費税及び地方消費税 734,200 円である。

エ 未払費用

未払費用 310,400 円は、リース資産債務・利息の消費税額である。

オ 引当金

賞与引当金は 16,723,000 円で、前年度より 279,000 円減少しており、法定福利費引当金は 3,386,000 円で、前年度より 120,000 円増加している。

カ その他流動負債

その他流動負債 1,854,251 円は、所得税等の預り金である。

③ 繰延収益

ア 長期前受金

補助金等により取得した償却資産に係る資本剰余金である長期前受金は 430,411,435 円で、前年度より 51,364,000 円増加している。

イ 収益化累計額

収益化累計額は 188,402,059 円で、前年度より 10,587,736 円増加している。

(3) 資本の部

① 資本金

資本金 137,639,308 円は、全額自己資金で前年度末と同額である。

② 剰余金

ア 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
国庫補助金	73,915 ^円	0 ^円	73,915 ^円
県補助金	224,000	0	224,000
他会計負担金	176,925,045	0	176,925,045
合計	177,222,960	0	177,222,960

イ 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 24,692,897 円の剰余金が生じている。前年度の繰越利益剰余金 355,644,806 円に本年度剰余金を加えた 380,337,703 円が当年度末処分利益剰余金である。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度	
	金 額	割合	金 額	割合
給 料	円 127,668,427	% 23.5	円 130,380,838	% 24.3
報 酬	69,382,842	12.8	78,905,137	14.7
賃 金	802,314	0.1	0	—
職 員 手 当	69,997,338	12.9	73,725,715	13.7
賞与引当金繰入額	16,723,000	3.1	17,002,000	3.2
法 定 福 利 費	51,723,268	9.5	53,366,500	9.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,386,000	0.6	3,266,000	0.6
退 職 給 付 費	21,924,000	4.0	25,200,000	4.7
計	361,607,189	66.6	381,846,190	71.2
医 業 収 益	543,272,270	100.0	536,430,235	100.0
労 働 分 配 率	80.0 %		84.3 %	

医業収益に対する人件費の割合は 66.6%で、前年度より 4.6 ポイント低下している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－（材料費＋委託費））に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の 84.3%から 4.3 ポイント低下した 80.0%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するが、単に人件費負担を減らすことだけに終始することなく、時代のニーズに合った医療を提供し付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

(2) 医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
医 業 費 用	572,762,530	105.4	572,101,029	106.6
材料費	29,089,620	5.4	25,559,029	4.8
うち薬品費	7,728,642	1.4	5,079,773	0.9
経 費	138,741,399	25.5	124,866,845	23.3
うち光熱水費	14,744,446	2.7	14,035,712	2.6
うち修繕費	2,202,000	0.4	1,852,534	0.3
うち賃借料	22,227,032	4.1	20,245,125	3.8
うち委託料	61,914,134	11.4	57,963,316	10.8
減価償却費	38,005,811	7.0	37,038,667	6.9
医 業 収 益	543,272,270	100.0	536,430,235	100.0
医 業 利 益	△ 29,490,260	—	△ 35,670,794	—
医 業 利 益 比 率	△ 5.4 %		△ 6.6 %	

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △5.4%と前年度と比較して 1.2 ポイント上昇している。

主な要因は、診療単価の増及び検査件数等の増による医業収益増によるものである。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 539,000 円増加した 97,825,000 円が繰り入れられており、医業収益に対する繰入金の割合は 18.0%となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
他会計負担金	97,825,000	97,286,000	100,092,000	102,187,000	134,570,000
医 業 収 益	543,272,270	536,430,235	557,023,783	542,531,885	548,664,074
医 業 収 益 対 する 割 合	18.0%	18.1%	18.0%	18.8%	24.5%

(3) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上にあたっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去の貸倒れ実績率等合理的な基準により算定することとされており、差額補充法により回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されるが、市民病院では次により引当金計上している。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を超過した未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	3,087,710 ^円	1.9 [%]	58,666 ^円
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	2,311,480	15.4	355,967
合 計		5,399,190	—	414,633

※ 一般債権及び貸倒懸念債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去 3 年間の平均

7 む す び (総括意見)

平成 30 年度の決算状況は、収益的収支においては 24,692,897 円の純利益となった。一方で、公営企業の性質上効率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である不採算経費 97,825,000 円（前年度 97,286,000 円）が一般会計から繰り入れられ、この結果、収支の均衡が保たれているといった現状である。

病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 543,272,270 円に対し医業費用が 572,762,530 円で、差引き 29,490,260 円の医業損失となった。診療単価増への取組みや人員の適正化による給与費の削減により、前年度と比較して 6,180,534 円改善しているものの、医業損失の解消とはなっていない。

業務状況においては、年間延入院患者数が 16,558 人（前年度 16,687 人）、年間延外来患者数が 23,126 人（前年度 25,083 人）で、前年度に比べ入院患者数が 129 人、外来患者数が 1,957 人の減少となっている。また、療養病床の病床利用率は 81.0%となり、前年度の 81.6%から 0.6 ポイント低下している。

市民病院では、平成 28 年度において新公立病院改革プランを策定し、地域住民に対し切れ目ない医療や介護サービスを提供するため、病院経営の見直しと効率化を図っているところである。今後、策定した計画に対する検証を確実に実施することに加え、佐賀県が医療需要と必要病床数を推計し将来の医療提供体制の構築に向け策定した地域医療構想との整合を行う必要がある。そのためにも、引き続き市の財政及び所管部当局と十分協議し、公営企業に対する一般会計からの負担について表裏一体のものとして捉え、市の担うべき医療政策を精査し、人口減少と高齢化の中で多様化及び高度化する市民のニーズに対応されることを期待するものである。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

科 目	予 算 現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額						
	計 (A)							
病院事業収益	627,347,000	12,530,000	626,514,291	563,188,856	97.9	△ 13,362,709	63,325,435	100.0
医業収益	552,850,000	7,530,000	545,646,313	483,819,305	97.4	△ 14,733,687	61,827,008	87.1
入院収益	339,384,000	0	333,854,177	293,396,727	98.4	△ 5,529,823	40,457,450	53.3
外来収益	140,460,000	7,530,000	140,048,550	124,326,948	94.6	△ 7,941,450	15,721,602	22.4
他会計負担金	39,688,000	0	39,688,000	39,688,000	100.0	0	0	6.3
その他医業収益	33,318,000	0	32,055,586	26,407,630	96.2	△ 1,262,414	5,647,956	5.1
医業外収益	74,495,000	5,000,000	80,867,978	79,369,551	101.7	1,372,978	1,498,427	12.9
受取利息配当金	527,000	0	844,873	844,873	160.3	317,873	0	0.1
他会計負担金	58,137,000	0	58,137,000	58,137,000	100.0	0	0	9.3
長期前受金戻入	10,929,000	0	10,947,736	10,947,736	100.2	18,736	0	1.7
その他医業外収益	4,902,000	5,000,000	10,938,369	9,439,942	110.5	1,036,369	1,498,427	1.7
特別利益	2,000	0	2,000	0	0.0	△ 2,000	0	—
固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—

(単位：円)

(支出)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額						
	当流増減額	計 (A)							
病院事業費用	627,960,000	△ 5,247,000	0	598,164,967	574,295,650	96.1	24,548,033	23,869,317	100.0
給料	611,902,000	△ 5,247,000	0	583,291,203	560,163,764	96.1	23,363,797	23,127,439	97.5
経費	403,721,000	△ 15,809,000	0	363,531,614	361,792,711	93.7	24,380,386	1,738,903	60.8
減価償却費	25,615,000	0	0	30,798,458	29,717,920	107.3	△ 2,083,642	1,080,538	5.1
資産減耗費	139,750,000	10,562,000	0	147,333,179	127,039,991	99.7	381,345	20,293,188	24.6
研究研修費	38,770,000	0	0	38,005,811	38,005,811	98.0	764,189	0	6.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,775,000	0	0	2,897,871	2,897,871	104.4	△ 122,871	0	0.5
消費税	1,271,000	0	0	724,270	709,460	94.2	44,390	14,810	0.1
地方消費税	12,557,000	0	0	12,448,816	11,706,938	99.1	108,184	741,878	2.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,151,000	0	0	11,049,416	11,041,738	99.1	101,584	7,678	1.8
消費税	1,406,000	0	0	1,399,400	665,200	99.5	6,600	734,200	0.2
地方消費税	1,501,000	0	0	2,424,948	2,424,948	161.6	△ 923,948	0	0.4
特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
固定資産売却損	1,500,000	0	0	2,424,948	2,424,948	161.7	△ 924,948	0	0.4
過年度損益修正損	2,000,000	0	0	0	0	0.0	2,000,000	0	—
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—

(単位：円)

※ 数字の単位未満は、四捨五入すること原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

科	目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A)%	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額	計 (A)						
資本的収入		13,709,000	38,016,000	0	51,725,000	13,708,000	100.0	△ 1,000	38,016,000	100.0	
	固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—	
	固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—	
	他会計負担金	13,708,000	0	0	13,708,000	13,708,000	100.0	0	0	26.5	
	他会計負担金	13,708,000	0	0	13,708,000	13,708,000	100.0	0	0	26.5	
	補助金	0	38,016,000	0	38,016,000	0	100.0	0	38,016,000	73.5	
	国庫補助金	0	38,016,000	0	38,016,000	0	100.0	0	38,016,000	73.5	

(単位：円)

(支出)

科	目	予 算 現 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対 算額割合 (B)/(A)%	継続費通 次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	継続費通 次繰越額							
資本的支出		71,568,000	0	0	71,568,000	70,705,254	99.1	0	608,524	254,222	100.0	
	建設改良費	44,051,000	0	0	44,051,000	43,288,875	98.8	0	507,903	254,222	61.4	
	病院改良事業費	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—	
	器械器具購入費	44,051,000	0	0	44,051,000	43,288,875	98.8	0	507,903	254,222	61.4	
	企業債償還金	27,417,000	0	0	27,417,000	27,416,379	100.0	0	621	0	38.6	
	企業債償還金	27,417,000	0	0	27,417,000	27,416,379	100.0	0	621	0	38.6	
	予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	0	—	
	予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	0	—	

(単位：円)

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

(単位：円)

科 目	借				貸				方								
	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		科 目	平成30年度 (C)		平成29年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	30年度	29年度		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	30年度	29年度		
1 医業費用	572,762,530	95.6	572,101,029	95.8	661,501		98.8	98.7	1 医業収益	543,272,270	87.1	536,430,235	87.9	6,842,035	97.5	96.3	
(1)給与費	363,357,189	60.7	383,706,190	64.2	△ 20,349,001		92.3	97.4	(1)入院収益	333,854,177	53.5	329,169,242	53.9	4,684,935	95.8	94.4	
(2)材料費	29,089,620	4.9	25,559,029	4.3	3,530,591		117.6	103.3	(2)外来収益	140,048,550	22.5	139,008,664	22.8	1,039,886	100.0	99.3	
(3)経費	138,741,399	23.2	124,866,845	20.9	13,874,554		109.5	98.5	(3)他会計負担金	39,688,000	6.4	39,688,000	6.5	0	100.0	100.0	
(4)減価償却費	38,005,811	6.3	37,038,667	6.2	967,144		112.6	109.7	(4)その他医業収益	29,681,543	4.8	28,564,329	4.7	1,117,214	103.5	99.6	
(5)資産減耗費	2,897,871	0.5	235,988	0.0	2,661,883		皆増	皆増	2 医業外収益	80,443,343	12.9	73,911,501	12.1	6,531,842	104.2	95.8	
(6)研究研修費	670,640	0.1	694,310	0.1	△ 23,670		81.3	84.1	(1)受取利息配当金	844,873	0.1	367,680	0.1	477,193	226.4	98.5	
2 医業外費用	23,835,238	4.0	21,719,338	3.6	2,115,900		103.0	93.9	(2)その他医業収益	10,513,734	1.7	4,963,585	0.8	5,550,149	196.5	92.8	
支払利息及び企業債取返諸費	11,040,431	1.8	11,664,113	2.0	△ 623,682		87.5	92.5	(3)果補助金	0	0	0	0	0	0	0	
(2)消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0		0	0	(4)他会計負担金	58,137,000	9.3	57,598,000	9.4	539,000	96.2	95.4	
(3)雑支出	12,794,807	2.1	10,055,225	1.7	2,739,582		121.7	95.6	(5)長期前受金戻入	10,947,736	1.8	10,982,236	1.8	△ 34,500	99.0	99.4	
3 特別損失	2,424,948	0.4	3,529,685	0.6	△ 1,104,737		363.0	528.4	3 特別利益	0	0	140,181	0.0	△ 140,181	皆減	13.5	
(1)過年度損益修正	2,424,948	0.4	3,529,685	0.6	△ 1,104,737		363.0	528.4	(1)過年度損益修正	0	0	140,181	0.0	△ 140,181	皆減	331.9	
(2)固定資産売却損	0	0	0	0	0		0	0	(2)固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	
(3)その他特別損失	0	0	0	0	0		0	0	(3)その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	
小 計	599,022,716	100.0	597,350,052	100.0	1,672,664		99.2	98.9	小 計	623,715,613	100.0	610,481,917	100.0	13,233,696	98.2	96.1	
当年度純利益	24,692,897		13,131,865		11,561,032		78.3	41.6	当年度純損失	0		0		0			
合 計	623,715,613		610,481,917		13,233,696		98.2	96.1	合 計	623,715,613		610,481,917		13,233,696	98.2	96.1	

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

比較貸借対照表及びすう勢比率表

第4表

借	借				貸				方					
	科目	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増減 (A)-(B)	すう勢比率 30年度 29年度	科目	平成30年度 (C)		平成29年度 (D)		増減 (C)-(D)	すう勢比率 30年度 29年度
		金額	構成比率	金額	構成比率				金額	構成比率	金額	構成比率		
資産の部								負債の部						
1 固定資産	1,036,064,186	62.6	1,039,324,500	64.2	△ 3,260,314	97.5	97.8	1 固定負債	617,864,953	37.3	648,826,500	40.1	△ 30,961,547	91.1
(1) 有形固定資産	999,465,052	60.4	1,037,250,066	64.1	△ 37,785,014	94.3	97.9	(1) 企業債	472,824,541	28.6	500,818,374	31.0	△ 27,993,833	89.5
イ土地	58,609,297	3.5	58,609,297	3.6	0	100.0	100.0	(2) リース債務	965,767	0.1	3,822,829	0.2	△ 2,857,062	14.6
ロ建物	874,367,196	52.8	895,624,230	55.4	△ 21,257,034	96.0	98.3	(3) 引当金	144,074,645	8.7	144,185,297	8.9	△ 110,652	100.8
ハ構築物	4,989,400	0.3	5,640,325	0.3	△ 650,925	79.3	89.7	イ退職給付引当金	144,074,645	8.7	144,185,297	8.9	△ 110,652	100.7
ニ器械備品	55,044,609	3.3	68,437,664	4.2	△ 13,393,055	75.8	94.2	2 流動負債	99,695,159	6.0	97,271,846	6.0	2,423,313	84.9
ホ車両	106,550	0.0	106,550	0.0	0	100.0	100.0	(1) 企業債	27,993,833	1.7	27,416,379	1.7	577,454	104.3
ヘリース資産	6,348,000	0.4	8,832,000	0.5	△ 2,484,000	56.1	78.0	(2) リース債務	2,857,062	0.2	2,797,682	0.2	59,380	104.3
(2) 無形固定資産	36,599,134	2.2	2,074,434	0.1	34,524,700	1,130.8	64.1	(3) 未払金	46,570,613	2.8	46,246,585	2.9	324,028	72.1
イ電話加入権	235,834	0.0	235,834	0.0	0	100.0	100.0	(4) 未払費用	310,400	0.0	543,200	0.0	△ 232,800	40.0
ロシステムソフトウェア	36,363,300	2.2	1,838,600	0.1	34,524,700	1,211.8	61.3	(5) 引当金	20,109,000	1.2	20,268,000	1.3	△ 159,000	103.4
2 流動資産	618,705,273	37.4	578,514,032	35.8	40,191,241	105.7	98.8	イ賞与引当金	16,723,000	1.0	17,002,000	1.1	△ 279,000	101.3
(1) 現金預金	513,269,636	31.0	511,697,235	31.6	1,572,401	100.7	100.4	ロ法定福利費引当金	3,386,000	0.2	3,266,000	0.2	120,000	105.6
(2) 未収金	103,238,282	6.2	65,080,125	4.0	38,158,157	139.2	87.8	(6) その他流動負債	1,854,251	0.1	0	—	—	
イ医療未収金	64,138,488	3.9	64,133,178	4.0	5,310	87.7	87.7	イ預り金	1,854,251	0.1	0	—	—	
ロ医療外未収金	1,498,427	0.1	1,369,148	0.1	129,279	110.8	101.2	3 繰延収益	242,009,376	14.6	201,233,112	12.4	40,776,264	121.7
ハその他未収金	38,016,000	2.3	0	—	38,016,000	皆増	—	(1) 長期前受金	430,411,435	26.0	379,047,435	23.4	51,364,000	117.4
ニ貸倒引当金	△ 414,633	0.0	△ 422,201	0.0	7,568	—	—	(2) 収益化累計額	△ 188,402,059	△ 11.4	△ 177,814,323	△ 11.0	△ 10,587,736	112.2
(3) 貯蔵品	2,197,355	0.1	1,736,672	0.1	460,683	143.8	113.7	負債合計	959,569,488	58.0	947,331,458	58.6	12,238,030	96.8
								資本の部						
								1 資本	137,639,308	8.3	137,639,308	8.5	0	100.0
								(1) 自己資本	137,639,308	8.3	137,639,308	8.5	0	100.0
								2 剰余	557,560,663	33.7	532,867,766	32.9	24,692,897	107.3
								(1) 資本剰余金	177,222,960	10.7	177,222,960	11.0	0	100.0
								イ国庫補助金	73,915	0.0	73,915	0.0	0	100.0
								ロ県補助金	224,000	0.0	224,000	0.0	0	100.0
								ハ他会計負担金	176,925,045	10.7	176,925,045	10.9	0	100.0
								(2) 利益剰余金	380,337,703	23.0	355,644,806	22.0	24,692,897	111.0
								イ当年度未処分利益剰余金	380,337,703	23.0	355,644,806	22.0	24,692,897	111.0
								前年度繰越利益剰余金	355,644,806	—	342,512,941	—	13,131,865	—
								その他未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
								当年度純利益	24,692,897	—	13,131,865	—	11,561,032	—
資産合計	1,654,769,459	100.0	1,617,838,532	100.0	36,930,927	100.4	98.1	資本合計	695,199,971	42.0	670,507,074	41.4	24,692,897	105.8
								負債資本合計	1,654,769,459	100.0	1,617,838,532	100.0	36,930,927	100.4

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

唐津市モーターボート競走事業会計

目 次

1	事業の概要について	7 1
2	予算及び決算について	7 3
3	資金の運用について	7 6
4	損益計算書について	7 7
5	剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	8 0
6	貸借対照表について	8 1
7	経営分析について	8 4
8	む す び（総括意見）	8 6

決算審査意見書資料

第 1 表	収益的収支執行状況表	8 7
第 2 表	資本的収支執行状況表	8 8
第 3 表	比較損益計算書及びすう勢比率表	8 9
第 4 表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	9 0

（注）本文及び資料中における数値は、原則として小数点第 2 位を四捨五入したものである。

1 事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月及びボートピアみやきの3施設を有している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上、本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

自場開催レース実績表

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
発 売 金 額	48,248,187,500	48,276,798,800	△ 28,611,300	99.9
本 場	2,051,438,200	2,118,801,100	△ 67,362,900	96.8
ボートピア三日月	716,558,400	800,136,800	△ 83,578,400	89.6
ボートピアみやき	597,786,100	606,866,800	△ 9,080,700	98.5
電 話 投 票	30,914,681,000	30,120,931,300	793,749,700	102.6
協 力 場	13,967,723,800	14,630,062,800	△ 662,339,000	95.5
返 還 金 額	1,101,126,900	562,365,600	538,761,300	195.8
売 上 金 額	47,147,060,600	47,714,433,200	△ 567,372,600	98.8
本 場	2,011,747,400	2,090,535,600	△ 78,788,200	96.2
ボートピア三日月	704,309,700	787,481,000	△ 83,171,300	89.4
ボートピアみやき	586,090,100	597,077,200	△ 10,987,100	98.2
電 話 投 票	30,301,435,400	29,784,426,600	517,008,800	101.7
協 力 場	13,543,478,000	14,454,912,800	△ 911,434,800	93.7
1 日 当 たり 売 上 高	253,478,820	240,981,986	12,496,834	105.2
本 場	10,815,846	10,558,261	257,585	102.4
ボートピア三日月	3,786,611	3,977,177	△ 190,566	95.2
ボートピアみやき	3,151,022	3,030,849	120,173	104.0
電 話 投 票	162,910,943	150,426,397	12,484,546	108.3
協 力 場				
1 日 1 人 当 たり 売 上 高	7,737	7,580	157	102.1
利 用 者 数 (人)	259,995	275,786	△ 15,791	94.3
本 場 有 料	89,086	87,197	1,889	102.2
本 場 無 料	15,403	23,611	△ 8,208	65.2
外 向 前 売、前 売 場 (無 料)	155,506	164,978	△ 9,472	94.3
1 日 当 たり 利 用 者 数 (人)	1,398	1,393	5	100.4
入 場 料 収 入	38,702,600	36,401,400	2,301,200	106.3
開 催 日 数 (日)	186	198	△ 12	93.9

※ミニット、オラレ呼子、ドリームピットの売上（発売金）は、本場売上（発売金）に含む。

1日1人当たり売上高及び利用者数は、本場分である。

外向前売、前売場（無料）にはミニット、オラレ呼子の人数を含む。

平成 30 年度においては、自場開催レース 186 日間実施し、舟券売上額は 47,147,060,600 円で、前年度と比較すると 98.8%となった。その内訳は、本場 2,011,747,400 円（前年度比 96.2%）、ボートピア三日月 704,309,700 円（前年度比 89.4%）、ボートピアみやき 586,090,100 円（前年度比 98.2%）、電話投票 30,301,435,400 円（前年度比 101.7%）、場間場外発売協力場 13,543,478,000 円（前年度比 93.7%）となっている。

また、平成 30 年度の本場利用者数は 259,995 人（前年度比 94.3%）で、前年度と比較して 15,791 人減少している。

なお、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した平成 30 年度の場間場外受託発売の舟券売上額は 13,991,138,500 円（前年度比 96.4%）となり、前年度と比較して 527,945,800 円減少している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

場 間 場 外 受 託 発 売 実 績 表

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
発 売 日 数	唐 津 351 日	唐 津 355 日	△ 4 日	98.9%
	三日月 348 日	三日月 352 日	△ 4 日	98.9%
	みやき 365 日	みやき 361 日	4 日	101.1%
売 上 額	13,991,138,500 円	14,519,084,300 円	△ 527,945,800 円	96.4%

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

競艇事業収益	50,838,541,430 円
競艇事業費用	48,161,808,488 円
差引額	2,676,732,942 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
競艇事業収益	51,599,418,000 円	50,838,541,430 円	50,356,896,155 円	98.5 %	481,645,275 円	3,130,591 円
営業収益	51,570,364,000	50,804,256,190	50,324,331,635	98.5	479,924,555	2,877,991
営業外収益	29,054,000	34,285,240	32,564,520	118.0	1,720,720	252,600

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
競艇事業費用	49,090,717,000 円	48,161,808,488 円	47,136,575,456 円	98.1 %	928,908,512 円	1,025,233,032 円	452,512,774 円
営業費用	49,077,911,000	48,157,724,821	47,133,110,989	98.1	920,186,179	1,024,613,832	452,512,774
営業外費用	4,805,000	4,083,667	3,464,467	85.0	721,333	619,200	0
特別損失	1,000	0	0	0.0	1,000	0	0
予備費	8,000,000	0	0	0.0	8,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 51,599,418,000 円に対し決算額が 50,838,541,430 円で、決算額の予算額に対する割合は 98.5%、支出においては、予算額 49,090,717,000 円に対し決算額が 48,161,808,488 円、決算額の予算額に対する割合は 98.1%で、その結果、競艇事業収益と競艇事業費用の収支差引額は 2,676,732,942 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	5,000,000 円
支出額	628,939,842 円
差引額	△ 623,939,842 円

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	5,000,000	5,000,000	0	100.0	5,000,000	0
負担金	5,000,000	5,000,000	0	100.0	5,000,000	0
出資金	0	0	0	—	0	0
繰出金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円	円
資本的支出	823,127,340	628,939,842	489,522,136	76.4	138,857,000	55,330,498	139,417,706	40,989,139
建設改良費	771,130,340	586,942,992	447,525,286	76.1	138,857,000	45,330,348	139,417,706	40,989,139
企業債償還金	41,997,000	41,996,850	41,996,850	100.0	0	150	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額及び決算額が共に 5,000,000 円となっている。支出においては、予算額 823,127,340 円に対し決算額が 628,939,842 円で、決算額の予算額に対する割合は 76.4%となっている。

資本的収支において、収入が支出に対し不足する額 623,939,842 円は、消費税資本的収支調整額 40,989,139 円、建設改良積立金 540,953,853 円及び過年度分損益勘定留保資金 41,996,850 円で補てんされている。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費となっている。

この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費目	予算現額 (A)			税込決算額 (B)		残額 (A)-(B)
	当初	補正	合計	金額	執行率	
職員給与費	182,342,000 ^円	4,356,000 ^円	186,698,000 ^円	185,174,298 ^円	99.2 [%]	1,523,702 ^円
交際費	500,000	0	500,000	314,135	62.8	185,865

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 5,249,801,722 円（前年度繰越金）

資金増加額 1,243,011,690 円

資金期末残高 6,492,813,412 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 6,492,813,412 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び平成 31 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,635,743,803	3,009,407,793	△ 373,663,990
減価償却費	544,993,648	522,923,887	22,069,761
固定資産除却費	24,920,267	12,007,444	12,912,823
退職給付引当金の増減額	△ 806,251	2,413,383	△ 3,219,634
賞与引当金の増減額	523,000	746,000	△ 223,000
法定福利費引当金の増減額	216,000	198,000	18,000
長期前受金戻入額	△ 18,905,976	△ 18,905,976	0
受取利息及び受取配当金	△ 4,314,070	△ 37,962	△ 4,276,108
支払利息	803,567	1,256,747	△ 453,180
未収金の増減額（△は増加）	2,737,369,058	△ 1,865,036,829	4,602,405,887
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,466,855,177	1,691,484,487	△ 4,158,339,664
預り金の増減額（△は減少）	44,922,595	2,151,342	42,771,253
前払金の増減額（△は増加）	46,354,000	△ 46,321,600	92,675,600
小 計	3,544,964,464	3,312,286,716	232,677,748
利息及び配当金の受取額	4,314,070	37,962	4,276,108
利息の支払額	△ 803,567	△ 1,256,747	453,180
消費税等の調整額	10,321,914	26,439,280	△ 16,117,366
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,558,796,881	3,337,507,211	221,289,670
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 646,577,348	△ 174,643,226	△ 471,934,122
無形固定資産の取得による支出	△ 1,156,268	△ 1,156,268	0
負担金の受入による収入	0	0	0
長期定期預金の預入による支出	0	△ 3,000,000,000	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 647,733,616	△ 3,175,799,494	2,528,065,878
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の企業債の償還による支出	△ 41,996,850	△ 41,992,650	△ 4,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 126,054,725	△ 85,520,000	△ 40,534,725
一般会計への繰出金による支出	△ 1,500,000,000	△ 300,000,000	△ 1,200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668,051,575	△ 427,512,650	△ 1,240,538,925
資金増加額	1,243,011,690	△ 265,804,933	1,508,816,623
資金期首残高	5,249,801,722	5,515,606,655	△ 265,804,933
資金期末残高	6,492,813,412	5,249,801,722	1,243,011,690

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
競艇事業収益	円 50,835,410,839	円 50,920,686,638	円 △ 85,275,799	% 99.8
営業収益	50,801,378,199	50,890,509,630	△ 89,131,431	99.8
営業外収益	34,032,640	30,177,008	3,855,632	112.8
特別利益	0	0	0	—
競艇事業費用	48,199,667,036	47,911,278,845	288,388,191	100.6
営業費用	47,705,212,047	47,424,981,530	280,230,517	100.6
営業外費用	494,454,989	486,297,315	8,157,674	101.7
特別損失	0	0	0	—
差 引 額	2,635,743,803	3,009,407,793	△ 373,663,990	87.6

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 2,635,743,803 円の利益が生じている。収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 収 益

① 競艇事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 50,801,378,199 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金） 48,248,187,500 円、場間場外発売事務受託収益 2,447,698,501 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 34,032,640 円となっているが、主なものは、長期前受金戻入 18,905,976 円、雑収益 9,920,471 円である。

なお、雑収益は、原子力立地給付金、食堂売店等光熱水費負担金等である。

ウ 特別利益

特別利益は、本年度はなかった。

(2) 費用

① 競艇事業費用

本年度決算の総費用は 48,199,667,036 円で、営業費用 47,705,212,047 円及び営業外費用 494,454,989 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 営業費用

(ア) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 45,133,951,581 円となっている。主なものは、払戻金 36,338,602,320 円、委託費 4,617,489,265 円、交付金及び分担金 2,171,918,895 円、選手費 1,005,771,430 円となっている。

(イ) 特別競走開催費

特別競走開催費は、G I ダイヤモンドカップに係る開催費用で 28,221,759 円となっている。

(ロ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した費用で 1,495,758,934 円となっている。主なものは、委託費 1,291,441,965 円、分担金 86,906,284 円、従事員人件費 69,368,020 円となっている。

(エ) 管理費

管理費は、職員人件費（児童手当を含む。）、光熱水費、役務費、使用料及び賃借料等で 477,365,858 円となっている。

(オ) 減価償却費

減価償却費 544,993,648 円は、有形固定資産 539,585,527 円及び無形固定資産 5,408,121 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 24,920,267 円となっている。

イ 営業外費用

営業外費用 494,454,989 円は、雑支出 491,651,422 円、寄附金 2,000,000 円（平成 30 年 7 月豪雨 1,000,000 円及び平成 30 年北海道胆振東部地震 1,000,000 円）及び企業債に係る支払利息 803,567 円となっている。

なお、雑支出は、収益的支出及び資本的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、平成 30 年度消費税納付額を加算した額である。

ウ 特別損失

特別損失は、本年度はなかった。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 50,801,378,199 円に対し営業費用 47,705,212,047 円で、差引き 3,096,166,152 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、競艇事業収益 50,835,410,839 円から競艇事業費用 48,199,667,036 円を差し引いた 2,635,743,803 円が当年度純利益となっている。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、前年度末残高は 6,233,350,587 円で、このうち建設改良積立金 2,735,624,750 円を除く未処分利益剰余金 3,497,725,837 円から一般会計への繰出しを 1,500,000,000 円行い、自己資本金への組入れを 488,318,044 円行ったため、繰越利益剰余金が 1,509,407,793 円となった。

したがって、本年度の純利益 2,635,743,803 円と、建設改良積立金から 540,953,853 円を組み入れ、当年度未処分利益剰余金は 4,686,105,449 円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 4,686,105,449 円は、利益剰余金処分類として建設改良積立金へ 3,000,000,000 円を積み立て、自己資本金へ 540,953,853 円組み入れ、1,145,151,596 円を次年度に繰り越す予定になっている。

6 貸借対照表について

平成31年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産 の 部	固 定 資 産	10,862,350,248	10,848,579,171	13,771,077	100.1
	流 動 資 産	6,987,016,417	8,522,727,785	△ 1,535,711,368	82.0
	合 計	17,849,366,665	19,371,306,956	△ 1,521,940,291	92.1
負債 ・ 資本 の 部	固 定 負 債	132,548,879	258,383,929	△ 125,835,050	51.3
	流 動 負 債	1,623,431,117	4,141,374,185	△ 2,517,943,068	39.2
	繰 延 収 益	316,251,722	330,157,698	△ 13,905,976	95.8
	資 本 金	8,896,358,601	8,408,040,557	488,318,044	105.8
	剰 余 金	6,880,776,346	6,233,350,587	647,425,759	110.4
	合 計	17,849,366,665	19,371,306,956	△ 1,521,940,291	92.1

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は17,849,366,665円で、前年度と比較して1,521,940,291円減少している。

資本金8,896,358,601円は全額自己資本金で、資産総額に占める割合は49.8%となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資 産 の 部

① 固 定 資 産

ア 有形固定資産

土地、建物、機械及び装置、リース資産等の有形固定資産の総額は7,139,066,721円で、資産総額の40.0%（前年度36.8%）を占め、前年度より19,179,198円増加している。

増減の状況は、次のとおりである。

増加したもの	増加額
土 地	291,412円
構 築 物	140,324,044円

リース資産	91,073,940円
建設仮勘定	175,638,000円
減少したもの	減少額
建物	155,092,852円
建物附属設備	19,822,722円
機械及び装置	210,271,722円
船舶	1,012,212円
工具器具及び備品	1,948,690円

イ 無形固定資産

無形固定資産の総額は 17,044,527円で、その内訳は、地上権 16,055,191円及びソフトウェア 989,336円である。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 3,706,239,000円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000円及び定期預金 3,000,000,000円である。

② 流動資産

ア 現金預金

現金預金の本年度末残高は 6,492,813,412円で、前年度より 1,243,011,690円増加している。

イ 未収金

本年度における未収金 494,203,005円は、営業未収金 487,330,285円（平成31年3月度場間場外協力場発売金等）、営業外未収金 1,720,720円（一般会計負担金（児童手当）、食堂売店等光熱水費負担金等）、その他未収金 5,152,000円（投票機器更新に関する全施協助成金等）である。

(2) 負債の部

① 固定負債

ア 企業債

企業債 105,036,747円は、（一財）BOAT RACE振興会から借り入れている経営改善整備資金で令和2年度以降に償還する額となっている。

イ 引当金

引当金 27,512,132円は、退職給付引当金である。

② 流動負債

ア 企業債

企業債 42,001,050円は、経営改善整備資金の次年度支払額となっている。

イ リース債務

リース債務 209,999,333円は、新トータリゼータ購入費の次年度支払額 85,520,000円及びボートレース場施設改修に伴う仮設スタンド賃借料の次年度支払額 124,479,333円である。

ウ 未払金

未払金 1,184,670,420円は、営業未払金 1,029,823,260円（平成31年3月度場間場外唐津市営競走払戻金、委託費等）、営業外未払金 619,200円（平成30年度消費税納付額）、その他未払金 154,227,960円（唐津市ボートレース場逆流水門改修工事、モーターボート競走用第2ピット取替等）となっている。

エ 引当金

引当金 13,470,000円は、賞与引当金 11,202,000円及び法定福利費引当金 2,268,000円である。

オ その他流動負債

その他流動負債 173,290,314円は、平成31年3月度場間場外発売交付金等の預り金となっている。

③ 繰延収益

繰延収益 316,251,722円は、（一財）BOAT RACE振興会から譲渡された前売場外「オラレ呼子」及び外向発売所「ドリームピット」の建物、設備等の固定資産評価額である 412,497,578円を長期前受金として計上し、当該額からそれらの本年度までの減価償却費である収益化累計額 96,245,856円を減じたものである。

(3) 資本の部

① 資本金

資本金 8,896,358,601円は全額自己資本金で、前年度より 488,318,044円増加している。

② 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
自己資本構成比率	88.39	75.58	80.07	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	68.28	72.81	65.15	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	430.39	205.79	307.50	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	430.39	204.68	307.50	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 自己資本=自己資本金+剰余金

※ 総資本=資本+負債

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は 88.39%で、前年度より 12.81 ポイント上昇している。

イ 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 68.28%で、前年度より 4.53 ポイント低下している。

ウ 流 動 比 率

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200%以上が望ましいとされている。

本年度は 430.39%で、前年度より 224.60 ポイント上昇している。

エ 酸性試験比率

この比率が高いことは、運転資本が豊富で支払い能力があることを示すもので、100%以上が望ましいとされている。

本年度は 430.39%で、前年度より 225.71 ポイント上昇している。

8 む す び (総括意見)

平成 30 年度の経営成績については、競艇事業収益 50,835,410,839 円に対し競艇事業費用が 48,199,667,036 円で、その差額 2,635,743,803 円が純利益となっている。前年度繰越利益剰余金 1,509,407,793 円に、この純利益を加え、更に建設改良積立金から 540,953,853 円を組み入れた結果、当年度未処分利益剰余金が 4,686,105,449 円となった。次年度においては 3,000,000,000 円を建設改良積立金へ積み立て、540,953,853 円を自己資本金に組み入れる予定とされている。

なお、平成 30 年度においては、1,500,000,000 円を一般会計へ繰り出し、収益事業の目的のひとつとして地方財政への支援が行われている。

平成 30 年度の業務状況については、自場開催レースを 186 日間実施し、舟券売上額は 47,147,060,600 円で、前年度と比較すると 567,372,600 円 (1.2%) 減少しているものの、その要因は、開催日数が前年度に比べ 12 日間減少したことであり、実際、1 日平均売上高は 253,478,820 円で、前年度と比較すると 12,496,834 円 (5.2%) 増加しており、特に電話投票においては、162,910,943 円で、前年度と比較すると 12,484,546 円 (8.3%) 増加している。また、減少している舟券売上額でも電話投票だけは、30,301,435,400 円で、前年度と比較すると 517,008,800 円 (1.7%) 増加している状況である。これは、電話投票会員 (からポクラブ) の P R 等の実施などに伴い会員数が増加したことによるものと考えられ、今後も会員数の増加に繋がるよう、更なるイメージアップや新規ファンの獲得に向けたサービス等を展開されたい。

経営改善については、ボートピア三日月の平成 31 年 4 月からの民営化に向けた業者選定及び移行への準備を行うなどの売上向上対策が実施されている。

施設整備においては、本場の選手宿舎整備に伴う外構等工事、逆流水門改修工事、モーターボート競走用第 2 ピット取替等を実施したほか、施設の老朽施設対策に伴うボートレースからつ仮設スタンド設置事業も実施されているところである。

以上のように、社会環境の変化や顧客のニーズに合った施策を実施しつつ、次年度以降における施設の老朽施設対策であるボートレースからつスタンド棟改修事業についても、効率的かつ効果的に進められるとともに、売上と利用者の動向を十分に注視し、更なる収益確保に努められたい。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

科	目	予 算 額			現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	決算額の予算減 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	計 (A)	予 算 額							
					地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	計 (A)						
競艇事業収益	営業収益	48,190,912,000	3,408,506,000	0	51,599,418,000	50,838,541,430	50,356,896,155	98.5	△ 760,876,570	481,645,275	100.0	
	開 催 費	48,161,984,000	3,408,380,000	0	51,570,364,000	50,804,256,190	50,324,331,635	98.5	△ 766,107,810	479,924,555	99.9	
	場間場外券売事務受託収益	45,653,500,000	3,471,869,000	0	49,125,369,000	48,248,187,500	47,770,637,300	98.2	△ 877,181,500	477,550,200	94.9	
	その他の営業収益	2,449,185,000	△ 75,610,000	0	2,373,575,000	2,447,698,501	2,447,698,501	103.1	74,123,501	0	4.8	
	営業外収益	59,299,000	12,121,000	0	71,420,000	108,370,189	105,995,834	151.7	36,950,189	2,374,355	0.2	
	使 用 料	28,928,000	126,000	0	29,054,000	34,285,240	32,564,520	118.0	5,231,240	1,720,720	0.1	
	受取利息及び配当金	968,000	0	0	968,000	912,316	767,221	94.2	△ 55,684	145,095	0.0	
	長期前受金戻入	35,000	0	0	35,000	4,314,070	4,314,070	12,325.9	4,279,070	0	0.0	
	雑 収 益	18,905,000	0	0	18,905,000	18,905,976	18,905,976	100.0	976	0	0.0	
	特別利益	9,020,000	126,000	0	9,146,000	10,152,878	8,577,253	111.0	1,006,878	1,575,625	0.0	
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	
	引当金戻入	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	

(支出)

科	目	予 算 額			現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	不用額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	計 (A)	予 算 額							
					地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額	計 (A)						
競艇事業費用	営業費用	46,050,119,000	3,040,598,000	0	49,090,717,000	48,161,808,488	47,136,575,456	98.1	928,908,512	1,025,233,032	100.0	
	開 催 費	46,037,313,000	3,040,598,000	0	49,077,911,000	48,157,724,821	47,133,110,989	98.1	920,186,179	1,024,613,832	100.0	
	場間場外券売事務受託費	43,170,918,000	3,174,298,000	0	46,333,437,333	45,465,392,661	44,636,739,815	98.1	868,044,672	828,652,846	94.4	
	管理費(総務費)	1,733,074,000	△ 108,266,000	0	1,635,927,867	1,603,316,400	1,420,502,321	98.0	32,611,467	182,814,079	3.3	
	減価償却費	502,335,000	4,566,000	0	506,901,000	488,784,752	475,637,845	96.4	18,116,248	13,146,907	1.0	
	資産減耗費	549,673,000	0	0	549,673,000	544,993,648	544,993,648	99.1	4,679,352	0	1.1	
	特別競走開催費	50,000,000	△ 30,000,000	0	20,000,000	24,920,267	24,920,267	124.6	△ 4,920,267	0	0.1	
	雑 支 出	31,313,000	0	0	31,971,800	30,317,093	30,317,093	94.8	1,654,707	0	0.1	
	私利私欲及び 企業債取扱諸費	2,805,000	0	0	4,805,000	4,083,667	3,464,467	85.0	721,333	619,200	0.0	
	支店取戻諸費	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	
	消費税	804,000	0	0	804,000	803,567	803,567	99.9	433	0	0.0	
	寄附金	2,000,000	0	0	2,000,000	1,280,100	660,900	64.0	719,900	619,200	0.0	
	繰 出 金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0	0	0	0.0	
	繰 上 金	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—	
	特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—	
	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	
	その他特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—	
	予備費	10,000,000	△ 2,000,000	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0.0	8,000,000	0	—	
	予 備 費	10,000,000	△ 2,000,000	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0.0	8,000,000	0	—	

※ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の 増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る増減額						
資本的収入	5,000,000	0	0	5,000,000	0	100.0	0	5,000,000	100.0
負担金	5,000,000	0	0	5,000,000	0	100.0	0	5,000,000	100.0
出資金	5,000,000	0	0	5,000,000	0	100.0	0	5,000,000	100.0
出資金返還金	0	0	0	0	0	-	0	0	-
繰出金	0	0	0	0	0	-	0	0	-
繰入金	0	0	0	0	0	-	0	0	-

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額					決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	翌年度 繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正 予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 繰 越 額							
資本的支出	709,711,000	△ 107,173,000	0	154,829,340	65,760,000	628,939,842	489,522,136	76.4	138,857,000	55,330,498	139,417,706	100.0
建設改良費	657,714,000	△ 107,173,000	0	154,829,340	65,760,000	586,942,992	447,525,286	76.1	138,857,000	45,330,348	139,417,706	93.3
設備改良費	449,334,000	△ 107,173,000	0	154,829,340	65,760,000	414,975,600	352,255,820	73.7	138,857,000	8,917,740	62,719,780	66.0
営業設備費	208,380,000	0	0	0	0	171,967,392	95,269,466	82.5	0	36,412,608	76,697,926	27.3
企業債償還金	41,997,000	0	0	0	0	41,996,850	41,996,850	100.0	0	150	0	6.7
企業債償還金	41,997,000	0	0	0	0	41,996,850	41,996,850	100.0	0	150	0	6.7
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0.0	0	10,000,000	0	-
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0.0	0	10,000,000	0	-

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

科 目	借 方						貸 方						
	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増 減 (A)-(B)		平成30年度 (C)		平成29年度 (D)		増 減 (C)-(D)		
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	
	円		円		円		円		円		円		
						すう勢比率%	すう勢比率%					30年度	29年度
1 営業費用	47,705,212,047	99.0	47,424,981,530	99.0	280,230,517	129.6	128.8	50,801,378,199	99.9	50,890,509,630	99.9	130.5	130.7
(1) 開 催 費	45,133,951,581	93.6	44,807,183,162	93.5	326,768,419	131.3	130.4	48,248,187,500	94.9	48,276,798,800	94.8	131.7	131.8
(2) 特別競走開催費	28,221,759	0.1	27,055,422	0.1	1,166,337	101.4	97.2	2,447,698,501	4.8	2,541,304,219	5.0	109.6	113.8
(3) 場間場外発売場事務受託費	1,495,758,934	3.1	1,610,007,880	3.4	△ 114,248,946	99.4	107.0	105,492,198	0.2	72,406,611	0.1	33,085,587	103.6
(4) 管理費(総係費)	477,365,858	1.0	445,803,735	0.9	31,562,123	109.1	101.9	34,032,640	0.1	30,177,008	0.1	3,855,632	81.0
(5) 減価償却費	544,993,648	1.1	522,923,887	1.1	22,069,761	117.8	113.0	892,123	0.0	543,859	0.0	348,264	54.6
(6) 資産減耗費	24,920,267	0.1	12,007,444	0.0	12,912,823	253.2	122.0	4,314,070	0.0	37,962	0.0	4,276,108	51.5
2 営業外費用	494,454,989	1.0	486,297,315	1.0	8,157,674	87.9	86.5	18,905,976	0.0	18,905,976	0.0	0	129.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	803,567	0.0	1,256,747	0.0	△ 453,180	47.0	73.5	9,920,471	0.0	10,689,211	0.0	△ 768,740	80.4
(2) 雑 支 出	491,651,422	1.0	485,040,568	1.0	6,610,854	89.3	88.1	0	0	0	0	0	0
(3) 寄 附 金	2,000,000	0.0	0	0	2,000,000	20.0	皆減	0	0	0	0	0	0
3 特別損失	0	0	0	0	0	皆減	皆減	0	0	0	0	0	0
(1) 過年度損正	0	0	0	0	0	皆減	皆減	0	0	0	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	48,199,667,036	100.0	47,911,278,845	100.0	288,388,191	129.0	128.2	50,835,410,839	100.0	50,920,686,638	100.0	△ 85,275,799	130.4
当年度純利益	2,635,743,803		3,009,407,793		△ 373,663,990	164.0	187.3	0		0		0	0
合 計	50,835,410,839		50,920,686,638		△ 85,275,799	130.4	130.6	50,835,410,839		50,920,686,638		△ 85,275,799	130.6

(注)すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

科 目	借 方						
	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		30年度	29年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 資 産	10,862,350,248	60.9	10,848,579,171	56.0	13,771,077	135.4	135.2
(1) 有形固定資産	7,139,066,721	40.0	7,119,887,523	36.8	19,179,198	97.9	97.7
イ土地	1,232,257,437	6.9	1,231,966,025	6.4	291,412	100.0	100.0
ロ建物	2,661,963,675	14.9	2,817,056,527	14.5	△ 155,092,852	89.3	94.5
ハ建物附属設備	394,622,027	2.2	414,444,749	2.1	△ 19,822,722	89.5	94.0
ニ構築物	439,316,031	2.5	298,991,987	1.5	140,324,044	137.9	93.9
ホ機械及び装置	1,784,908,585	10.0	1,995,180,307	10.3	△ 210,271,722	95.5	106.8
ヘ車両運搬具	87,961	0.0	87,961	0.0	0	100.0	100.0
ト船舶	1,517,042	0.0	2,529,254	0.0	△ 1,012,212	42.4	70.6
チ工具器具及び備品	92,752,861	0.5	94,701,551	0.5	△ 1,948,690	89.5	91.4
リリース資産	344,763,102	1.9	253,689,162	1.3	91,073,940	101.1	74.4
ヌ建設仮勘定	186,878,000	1.0	11,240,000	0.1	175,638,000	皆増	皆増
(2) 無形固定資産	17,044,527	0.1	22,452,648	0.1	△ 5,408,121	61.2	80.6
イ地上権	16,055,191	0.1	17,268,646	0.1	△ 1,213,455	86.9	93.4
ロソフトウェア	989,336	0.0	5,184,002	0.0	△ 4,194,666	10.5	55.3
(3) 投資その他の資産	3,706,239,000	20.8	3,706,239,000	19.1	0	524.8	524.8
イ出資金	706,239,000	4.0	706,239,000	3.6	0	100.0	100.0
ロその他投資	3,000,000,000	16.8	3,000,000,000	15.5	0	皆増	皆増
2 流 動 資 産	6,987,016,417	39.1	8,522,727,785	44.0	△ 1,535,711,368	101.6	123.9
(1) 現金預金	6,492,813,412	36.4	5,249,801,722	27.1	1,243,011,690	117.7	95.2
イ現金	38,643,630	0.2	126,081,640	0.7	△ 87,438,010	34.1	111.3
ロ預金	6,454,169,782	36.2	5,123,720,082	26.5	1,330,449,700	119.5	94.8
(2) 未収金	494,203,005	2.8	3,226,572,063	16.7	△ 2,732,369,058	36.3	237.0
イ営業未収金	487,330,285	2.7	3,225,147,160	16.6	△ 2,737,816,875	35.9	237.3
ロ営業外未収金	1,720,720	0.0	1,256,903	0.0	463,817	75.1	54.9
ハその他未収金	5,152,000	0.0	168,000	0.0	4,984,000	2,576.0	84.0
(3) 前払金	0	—	46,354,000	0.2	△ 46,354,000	皆減	143,067.9
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ仮払消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	—
資 産 合 計	17,849,366,665	100.0	19,371,306,956	100.0	△ 1,521,940,291	119.8	130.0

(注)すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸 方							
科 目	平成30年度(C)		平成29年度(D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		30年度	29年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	132,548,879	0.7	258,383,929	1.3	△ 125,835,050	34.6	67.4
(1) 企業債	105,036,747	0.6	147,037,797	0.8	△ 42,001,050	55.6	77.8
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	105,036,747	0.6	147,037,797	0.8	△ 42,001,050	55.6	77.8
(2) リース債務	0	—	85,520,000	0.4	△ 85,520,000	皆減	50.0
(3) 引当金	27,512,132	0.2	25,826,132	0.1	1,686,000	117.1	109.9
2 流動負債	1,623,431,117	9.1	4,141,374,185	21.4	△ 2,517,943,068	72.6	185.2
(1) 企業債	42,001,050	0.2	41,996,850	0.2	4,200	100.0	100.0
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	42,001,050	0.2	41,996,850	0.2	4,200	100.0	100.0
(2) リース債務	209,999,333	1.2	85,520,000	0.4	124,479,333	245.6	100.0
(3) 未払金	1,184,670,420	6.6	3,870,266,365	20.0	△ 2,685,595,945	60.2	196.6
イ営業未払金	1,029,823,260	5.8	3,495,975,237	18.0	△ 2,466,151,977	57.0	193.6
ロ営業外未払金	619,200	0.0	1,322,400	0.0	△ 703,200	460.7	983.9
ハその他未払金	154,227,960	0.9	372,968,728	1.9	△ 218,740,768	94.8	229.2
(4) 引当金	13,470,000	0.1	15,223,251	0.1	△ 1,753,251	94.9	107.3
イ退職給付引当金	0	—	2,492,251	0.0	△ 2,492,251	皆減	103.6
ロ賞与引当金	11,202,000	0.1	10,679,000	0.1	523,000	112.8	107.5
ハ法定福利費引当金	2,268,000	0.0	2,052,000	0.0	216,000	122.3	110.7
(5) その他流動負債	173,290,314	1.0	128,367,719	0.7	44,922,595	137.3	101.7
イ預り金	173,290,314	1.0	128,367,719	0.7	44,922,595	137.3	101.7
3 繰延収益	316,251,722	1.8	330,157,698	1.7	△ 13,905,976	90.6	94.6
(1) 長期前受金	412,497,578	2.3	407,497,578	2.1	5,000,000	101.2	100.0
イ受贈財産評価額	382,497,578	2.1	382,497,578	2.0	0	100.0	100.0
ロその他長期前受金	30,000,000	0.2	25,000,000	0.1	5,000,000	120.0	100.0
(2) 収益化累計額	△ 96,245,856	△ 0.5	△ 77,339,880	△ 0.4	△ 18,905,976	164.7	132.4
イ受贈財産評価額	△ 91,250,856	△ 0.5	△ 74,842,380	△ 0.4	△ 16,408,476	156.2	128.1
ロその他長期前受金	△ 4,995,000	0.0	△ 2,497,500	0.0	△ 2,497,500	皆減	皆減
負債合計	2,072,231,718	11.6	4,729,915,812	24.4	△ 2,657,684,094	69.8	159.3
資本の部							
1 資本金	8,896,358,601	49.8	8,408,040,557	43.4	488,318,044	110.2	104.2
2 剰余金	6,880,776,346	38.5	6,233,350,587	32.2	647,425,759	178.2	161.4
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利益剰余金	6,880,776,346	38.5	6,233,350,587	32.2	647,425,759	178.2	161.4
イ建設改良積立金	2,194,670,897	12.3	2,735,624,750	14.1	△ 540,953,853	114.5	142.7
ロ当年度未処分利益剰余金	4,686,105,449	26.3	3,497,725,837	18.1	1,188,379,612	241.1	179.9
前年度繰越利益剰余金	1,509,407,793		0		1,509,407,793		
その他未処分利益剰余金変動額	540,953,853		488,318,044		52,635,809		
当年度純利益	2,635,743,803		3,009,407,793		△ 373,663,990		
資本合計	15,777,134,947	88.4	14,641,391,144	75.6	1,135,743,803	132.2	122.7
負債資本合計	17,849,366,665	100.0	19,371,306,956	100.0	△ 1,521,940,291	119.8	130.0

